

令和 7 年 度
教育に関する事務の点検・評価報告書

令和8年8月

亀山市教育委員会

目

次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	点検・評価の対象となる事務・・・・・・・・・・	2
3	教育委員会事務局による自己評価・・・・・・・・	5
4	学識経験者による評価・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
5	課題と今後の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 5

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定において、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないことが定められています。

亀山市教育委員会では、令和7年度における市の施策評価対象事業及び事務事業評価対象事業について、事務局において評価を行い、その内容について学識経験者2名から意見をいただき、課題と今後の取組について、「令和7年度教育に関する事務の点検・評価報告書」としてまとめました。

【参考】

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象となる事務

(1) 対象事務及び評価

点検及び評価の対象は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第21条各号の規定のうち、令和7年度時点で「亀山市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」に規定された事務（「スポーツに関すること」及び「文化に関すること」）を除く事務です。また、「文化財の保護に関すること」、「歴史博物館に関すること」、「市立幼稚園の管理運営に関すること」等については、補助執行により市長部局において実施していますので、対象外とします。

評価については、第2次亀山市総合計画後期基本計画実施計画において教育委員会事務局が所管する基本施策及びその施策の方向に伴う事業のうち令和7年度における取組状況などについて、実施しました。

【対象の基本施策】

- ・ 学びによる生きがいの創出

（基本施策の大綱：健康で生きがいを持てる暮らしの充実）

- ・ 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実

（基本施策の大綱：子育てと子どもの成長を支える環境の充実）

【対象の主要事業】

施策の方向	事業名
地域課題の解決に生かせる学びの展開	地域の学び推進事業
学びを支える温かさあふれる学校づくり	放課後子ども教室推進事業
学びの環境の充実	中学校デリバリー給食実施事業
	中学校全員喫食制給食実施事業
希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	学力向上推進事業
	学校図書館支援事業
	G I G Aスクール構想推進事業
	英語教育推進事業
一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進	個の学び支援事業（小学校）
	個の学び支援事業（中学校）
	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）
	少人数教育推進事業
	校務支援システム事業

【対象の標準事業】

施策の方向	事業名
地域課題の解決に生かせる学びの展開	婦人団体育成費
新図書館を核とした読書活動・市民活動の推進	亀山市立図書館施設管理事業 亀山市立図書館運営事業
学びを支える温かさあふれる学校づくり	特色ある学校づくり事業（小学校費）
	特色ある学校づくり事業（中学校費）
	コミュニティスクール推進事業
学びの環境の充実	施設整備費（小学校費）
	施設整備費（中学校費）
	地場農畜産物利用推進事業
希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	体育・文化活動支援事業（小学校費）
	体育・文化活動支援事業（中学校費）
	中学校体験活動支援事業
	幼児教育推進事業
	教職員研修事業
	道徳・人権教育推進事業
家庭・地域の教育力の向上	子育て学習展開事業
一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進	適応指導教室事業
	生徒指導充実事業
	特別支援教育推進事業
	外国人児童生徒教育支援事業
青少年の健全育成と青少年活動の促進	青少年健全育成費
	青少年総合支援センター費
	二十歳の集い開催費

（２）点検・評価に使用するシート

点検・評価において使用するシートは、市の行政評価との整合を図り、施策評価シート及び事務事業評価シートを活用します。

(3) 評価基準

①施策評価シートにおける総合判定及び個別判定の基準は次のとおりです。

- A … 順調に進んだ
- B … まずまず進んだ
- C … あまり進まなかった
- D … 進まなかった

②事務事業評価シートにおける活動及び成果の判定の評価基準は次のとおりです。

・成果評価

- A … 十分な成果を得た
- B … まずまず成果を得た
- C … あまり成果を得られなかった
- D … 成果を得られなかった

*評価分類B 1の事業（事業完了時など、一定期間後に効果が出る事業のうち実施中の段階の事業）の成果評価は下記のとおりです。

- A … 計画どおり進んでいる
- B … 概ね計画どおり進んでいる
- C … あまり進んでいない
- D … ほとんど進んでいない

3 教育委員会事務局による自己評価

令和7年度における第2次亀山市総合計画後期基本計画に基づく基本施策及びその施策の方向に伴う事業について、点検・評価を実施した結果は次のとおりです。

(1) 第2次亀山市総合計画施策体系図

(2) 施策評価 2件

(3) 事務事業評価

実施計画／R4・5・6・7年度 主要事業 13件

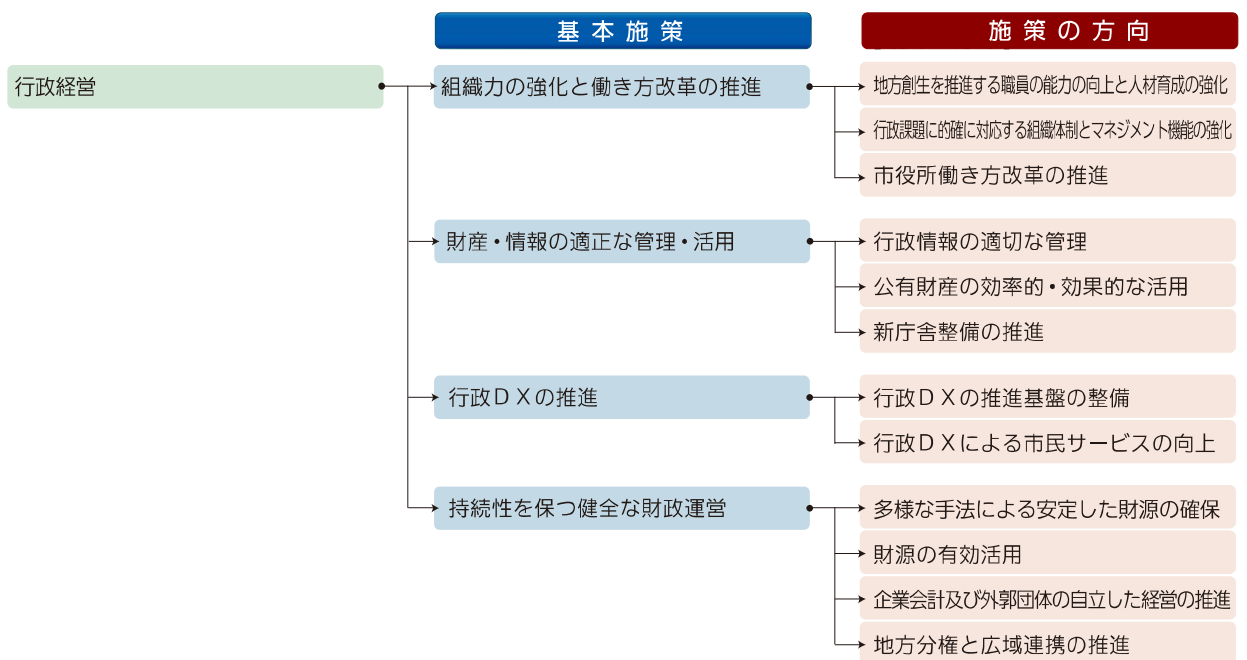
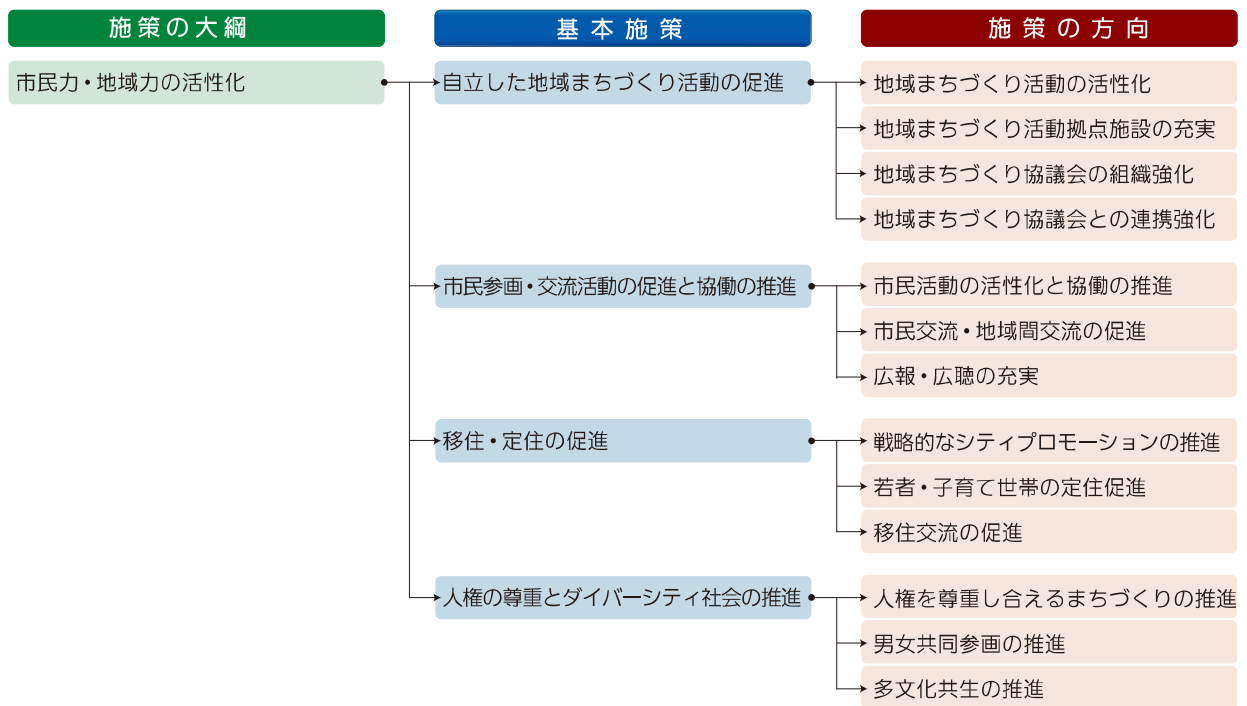
令和7年度決算における評価 標準事業 22件

(1)第2次亀山市総合計画 後期基本計画施策体系図









(2) 施策評価シート

	基本施策の大綱	基本施策
2	健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出
4	子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実

令和7年度 施策評価シート

施策の大綱	2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実	評価担当者
基本施策	(5) 学びによる生きがいの創出	教育部長 大平 守
目指す姿	市民が豊かに学び、それぞれの学びの成果によって、地域社会で活躍しています。	
関連する分野別計画	亀山市生涯学習計画	

■ SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	4 質の高い教育をみんなに 	17 パートナリーシップで目標を達成しよう 
SDGs推進の考察	子ども向けの学校教育だけでなく、大人の学び直し(リスキリング)や、地域社会での学びなど、あらゆる年齢の人が生涯にわたって学び続けられる環境づくりに、ステークホルダーと連携しながら努めており、「質の高い教育をみんなに」提供することに寄与できています。	

■関連する主な事業

(単位:千円)

[illegible]

太字：主要事業

■成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1 デジタル技術を活用した講座の開催数	回	8	R2	1	6	15	13	20
2 図書館入館者数	人	61,500	R2	90,583	276,338	277,347	316,930	230,000
3								
4								
5								
6								

■市民アンケート調査

項目		現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察 (令和6年度施策評価内容を参考記載)
1	生涯学習講座が充実している	重要度 0.81 満足度 0.15	0.85 0.23	0.96 0.15	生涯学習講座の充実に係る満足度以外、いずれの調査項目においても令和2年度調査時よりも重要度・満足度が向上している。コロナ禍を経験したことによる学びへの意識の変容と新図書館の開館が、市民の生涯学習に対する意識の高まりにつながっているものと考えられる。
2	公民館などの施設や行事内容が充実している	重要度 0.68 満足度 0.04	0.75 0.07	0.70 0.10	
3	図書館が充実している	重要度 0.91 満足度 ▲ 0.14	1.07 0.90	1.04 0.78	
4		重要度 満足度			

■施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 地域課題の解決に生かせる学びの展開	3年間の講座を経て、所定のカリキュラムを終了した受講生5人を第2期のかめやま人として認定するとともに、かめやま人認定者に対して支援を行った。今後も学びの循環による人材育成を展開していく。
② 新図書館を核とした読書活動・市民活動の推進	誰もが利用しやすい環境づくりやサービス提供に取り組みつつ、ボランティア等との協働を進め、交流の場や読書に親しむ機会を創出することで、読書活動の推進につなげた。
③ 誰もが学べる環境づくり	学びの情報を一元化した学びのガイドブックを発行するとともに、中央公民館講座等を開催し、市民に学びの機会を提供した。引き続き学びの機会の充実を図る。
④	
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

地域課題の解決に生かせる学びの展開では、第2期かめやま人キャンパスの3年目として、「まちのインフルエンサー養成講座」と「まちのせんせい養成講座」を開設し、オンライン環境が整っている図書館の多目的室を拠点として講座を展開した。かめやま人キャンパスでは、3年を1期として1年目は入門編、2年目は基礎編、3年目は応用編として講座を展開している中、令和7年度は3年間の講座を経て、成果の発表など所定のカリキュラムを修了した受講生5人に対して、「かめやま人」の称号を授与した。また、かめやま人認定者に対して、フォローアップ講座も実施し、中央公民館講座等の講師や行政指導員として登用するための支援を行った。新図書館を核とした読書活動・市民活動の推進では、図書館については、令和7年度においても、図書館ボランティアとの協働による各種行事をはじめ、様々なイベントの開催等により入館者数が令和6年度と比較して14.3%増の31万6,930人となり、後期基本計画における成果指標に設定した年間利用者数23万人を大きく上回り、「学びの場からつながる場へ」を基本理念とした知の拠点として、市民交流の場となっている。誰もが学べる環境づくりでは、市内幼稚園・保育所において、家庭教育出前講座の開催や子育て応援メッセージである「かめやまお茶の間10選(実践)」の強化月間等に取り組んだほか、青少年体験活動サマーキャンプを実施し、中学生のジュニアリーダーや高校生のリーダー等の参画を通じ、異年齢交流を促進できた。こうしたかめやま人キャンパスと公民館事業を基軸とした様々な講座の実施や青少年健全育成の取り組みを通じて、学習機会や体験機会を市民に提供し、地域の課題解決に取り組む人材育成の推進につなげることができた。

A

順調に進んだ

今後の展開方針

中央公民館講座については、引き続き、高等教育機関と連携等を図るとともに、市民ニーズに沿った多種多様な講座を継続して提供していく。一方、かめやま人の今後の活動を支援するため、行政関連部署や各関係団体等と連携を図るとともに、フォローアップ講座やかめやま人ミーティングを継続して開催する。また、「かめやま人」、「中央公民館講座受講者」等を含む本市が掲げる健康都市の実現に寄与する地域人材の育成や活躍の在り方、そうした講座間の連携の可能性等についての研究に向けた機運の向上を目指す。図書館利用者の更なる拡大に向け、令和10年に迎える図書館開館100周年への機運を盛り上げる取り組みを進めるとともに、レファレンス機能の強化や職員の専門性の向上等により、学習・調査機能の充実を図る。また、「教育のまち亀山」DNA継承の取り組みの推進についても庁内連携を進めていく。

令和7年度 施策評価シート

施策の大綱	4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実	評価担当者
基本施策	(1) 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	教育部長 大平 守
目指す姿	子どもたちが、豊かな学びのもと、未来を創るための力を身に付けています。	
関連する分野別計画	亀山市学校教育ビジョン	

■SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	  
SDGs推進の考察	教職員に対する多様な研修機会の確保、英語教育や図書館との連携による活動等は、教育に係る質の担保につながられている。また、個の学び支援事業や学習支援事業等の取り組みは、公正な社会構築の起点となることが期待される。さらに、地域における子どもの居場所づくりや学校運営協議会の展開を図ることは、家庭・地域とのパートナーシップを深めることにつながるものである。

■関連する主な事業

(単位:千円)

施策 の方向	事業名	上段:予算額	実績・成果等
		下段:決算額	
①	放課後子ども教室推進事業	13,431 ----- 12,157	全小中学校で放課後子ども教室を実施することができた。地域における子どもの体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所をつくることができた。
②	中学校デリバリー給食実施事業	48,507 ----- 48,507	年間179回の実施により、必要な回数の給食を実施することができた。生徒対象のアンケートを実施し、委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図った。
②	中学校全員喫食制給食実施事業	222,145 ----- 220,586	亀山中学校及び中部中学校において、関係者と綿密な協議を行い、配膳室等設置工事をはじめ円滑な給食実施に必要な整備と備品等の配備を完了した。
③	学力向上推進事業	1,528 ----- 1,191	教職員の授業力向上を図る研修会を行い、プリント等で児童生徒への学習理解を深めた。運動部活動支援員の登録により、教職員の教材研究等の時間を確保することができた。
③	学校図書館支援事業	9,908 ----- 8,592	学校図書館活用アドバイザーの派遣により、児童生徒の読書習慣の確立や読書の質の向上につながる取り組みができた。また、園や小中学校で、親子読書リレーや読書チャレンジの取り組みも実施した。
③	GIGAスクール構想推進事業	122,789 ----- 122,014	ICT環境の整備や情報教育に関する研修会の実施により、教員のICT活用能力が向上し、わかりやすい授業づくりが進化した。その結果、児童生徒の情報活用能力の向上につながる事ができた。さらに、タブレットの活用が定着し、持ち帰っての学習回数が増え、家庭学習での利活用が一層促進された。
③	英語教育推進事業	15,333 ----- 15,094	ALTの配置により、児童生徒にネイティブな英語に触れる機会を設定するとともに、英語キャンプを実施した。英語の単元テスト等により生徒の英語学習状況を把握し、授業改善を図った。
⑤	個の学び支援事業(小学校)	63,218 ----- 62,458	介助員の配置により、特別な支援を要する児童が安心安全かつ自立した学校生活を送れるよう、支援を行うことができた。また、通常学級に在籍する支援を必要とする児童に対しても、校内学習支援センター支援員による支援を行うことができた。
⑤	個の学び支援事業(中学校)	14,792 ----- 14,530	介助員の配置により、特別な支援を要する生徒が安心安全かつ自立した学校生活を送れるよう、支援を行うことができた。また、通常学級に在籍する支援を必要とする生徒に対しても、校内学習支援センター支援員による支援を行うことができた。
⑤	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	2,828 ----- 1,339	定期的な学習教室の開催や不定期のテスト対策教室の開催等により、児童生徒の学習環境が整い学習習慣の確立と学習内容の定着につなげた。
⑤	少人数教育推進事業	779 ----- 586	少人数教育推進教員の配置により、個別支援や生徒の実態に応じたきめ細やかな指導を行うことができた。
⑤	校務支援システム事業	3,806 ----- 3,806	校務支援システムの「掲示板」や「メッセージ」等の機能を活用したことで、校内の打ち合わせや会議数の削減につながった。また、卒業証書、成績表、指導要録の作成や小中学校間の引継ぎにシステムを活用することで、校務の負担軽減につながった。
	※標準事業は別紙参照	-----	

太字:主要事業

■成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1	コミュニティ・スクールだより等を作成し、地域への情報発信を年間3回以上行っている学校の数	校	8	R2	11	13	14	14
2	学校評価アンケートにおける授業理解度(小学校)	%	90.0	R3	90.0	90.2	90.8	92.0
3	学校評価アンケートにおける授業理解度(中学校)	%	85.8	R3	87.2	88.3	86.4	89.0
4	「かめやまお茶の間10選(実践)」アンケートにおける取り組んだと回答した保護者割合	%	52.0	R2	66.0	64.7	62.2	70.0
5	学校評価アンケートにおける学校満足度(小学校)	%	93.4	R3	91.1	92.4	90.6	95.0
6	学校評価アンケートにおける学校満足度(中学校)	%	91.2	R3	94.1	93.1	94.2	95.0
7	「亀山っ子」市民宣言についてのアンケートにおける目指す子ども像について実感があると回答した割合	%	24.4	R2	28.9	31.1	28.9	30.0

■市民アンケート調査

項目			現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察 (令和6年度施策評価内容を参考記載)
1	小中学校の施設や設備が整っている	重要度 満足度	1.40 0.43	1.46 0.32	1.51 0.23	各項目の重要度は横ばいもしくは上昇となっている一方で、満足度は横ばいもしくは若干下降している。保護者層を中心として多様な見方がある中で、本市の教育に関するハード面ソフト面の取り組みに対する要求レベルの上昇と捉えることができる。
2	学校教育の内容や取組が充実している	重要度 満足度	1.42 0.26	1.51 0.24	1.52 0.27	
3	青少年を見守り応援する活動が行われている	重要度 満足度	1.34 0.52	1.38 0.43	1.34 0.32	
4		重要度 満足度				

■施策推進「施策の方向」

施策の方向	施策推進に関する考察
① 学びを支える温かさあふれる学校づくり	学校運営協議会を核として、地域と協働し学校づくりを進めた。今後も地域や学校の特性を生かし、安心して学べる環境を整えていく。
② 学びの環境の充実	特別教室等の空調設備整備等に係る取り組みを次期総合計画実施計画に位置付けるとともに、中学校全員喫食制給食に係る配膳室等整備工事を完了した。引き続き、安全・安心で快適な学びの環境の充実を図っていく。
③ 希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	児童生徒一人ひとりが学ぶ楽しさやわかる喜びを実感できる授業改善を図った。今後も児童生徒の体験活動の充実を図るとともに、社会的自立を目指した取り組みを推進していく。
④ 家庭・地域の教育力の向上	「かめやまお茶の間10選(実践)」の取組により、家庭教育の重要性について意識啓発を促進した。今後も継続して地域・家庭の教育力の向上を図っていく。
⑤ 一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進	子どもの特性や事情に配慮した学びの機会の確保に努めた。今後も個々の能力を伸ばすことができるよう、きめ細かな指導を行っていく。
⑥ 青少年の健全育成と青少年活動の促進	地域・福祉・教育の連携による青少年の自立支援や見守り体制の強化に取り組んだ。今後も関係機関等との連携を強化し、青少年の自立支援や見守り体制の強化を図る。
⑦	

総合評価

学びを支える温かさあふれる学校づくりでは、小中学校全てに設置される学校運営協議会を中心に地域との連携・協働に努めるとともに、小規模な学校の一層の活性化に向け小規模特認校の取り組みを進めるなど地域や学校の特色を生かした学校づくりが進められた。休日の中学校部活動の地域展開等に関しては、原則、令和9年秋以降の活動を行わないことを総合教育会議での協議を経て広く市民に周知できたが、制度の具体化には至っていない。学びの環境の充実では、民間の給食センターの活用による中学校全員喫食制給食の実現に向けたソフト・ハードの両面における受入環境の整備を滞りなく完了することができた。希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成では、一人一台端末の活用等を通じ、児童生徒が確かな学力や新しい時代に必要とされる生きる力を身に付けられるよう、各学校において、児童生徒一人ひとりが学ぶ楽しさや分かる喜びを実感できるよう授業改善に努めたが、授業理解度や学校満足度については成果指標の達成までには至っていない。家庭・地域の教育力の向上では、「かめやまお茶の間10選(実践)」の継続的な取り組みにより、家庭のみならず地域全体での子どもの育みや教育力の向上につながりつつある。一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進では、介助員、校内教育支援センター支援員等の配置、全小中学校へ「校内ふれあい教室」の設置や亀っ子サポートへの委託等による不登校児童生徒への支援体制の強化、校務支援システムの活用等により、子どもの特性や事情に配慮した個別最適な学びの機会の確保につなげた。青少年の健全育成と青少年活動の促進では、市民団体や地域等の協力を得ながら、サマーキャンプなど体験活動の場の提供や支援に努めた。

B

まずは進んだ

今後の展開方針

気候変動による猛暑日の増加等に対応するため、特別教室等の空調設備を整備し、児童生徒や教職員が安全・快適に学習・教育活動を行える環境整備の取り組みを進める。学校給食については、引き続き、安全・安心かつ安定的な提供と地産地消による食育を推進する。また、少子化による児童生徒数の減少を見据えつつ、すべての子どもに質の高い教育と支援を提供できる教育環境を維持していくため、教育資源の有効活用による効果的な学校運営手法の検討を進める。一方、教育研究や様々な支援の充実のため、組織・機構改革により新たに教育推進課を設置したことも契機として、児童生徒の学力向上については、個別最適な学びと協働的な学びの両立を図るため、GIGAスクール構想等により整備されたICT環境の維持と適切な時期における更新を行いつつ、AI技術も活用した個別最適な学びの提供と、学びを深める環境づくりに努める。また、特別な支援が必要な児童生徒や不登校児童生徒に対する支援等の充実に向け、教福連携の強化を図る。部活動の地域展開等への取り組みを契機に、更なる校務の効率化に努め、教職員が児童生徒と向き合う時間の確保につなげる。

■関連する主な事業

(単位:千円)

施策 の方向	事業名	上段:予算額	実績・成果等
		下段:決算額	
①	特色ある学校づくり事業(小学校費)	2,520	学校運営協議会を中心に地域や学校ならではの創意工夫をいかした特色ある学校づくりを推進した。ゲストティーチャーを招いて体験学習活動や学力向上など多岐にわたる内容の取組を進められた。
		2,513	
①	特色ある学校づくり事業(中学校費)	637	学校運営協議会を中心に地域や学校ならではの創意工夫をいかした特色ある学校づくりを推進した。ゲストティーチャーを招いて体験学習活動や学力向上など多岐にわたる内容の取組を進められた。
		624	
①	コミュニティスクール推進事業	933	各校、定期的に学校運営協議会を開催し、年間3回以上のたよりの発行や適宜ホームページで公開したことで、活動内容等を周知することができた。また、学校運営協議会委員等研修会を開催することができた。
		815	
②	施設整備費(小学校費)	20,318	亀山南小学校・屋生小学校の放送設備改修や亀山西小学校の防水補修など、予定していた工事を執行し、学校生活環境の向上を図った。
		19,611	
②	施設整備費(中学校費)	7,364	中部中学校の相談室設置や体育館排煙窓の改修など、予定していた工事を執行し、学校生活環境の向上を図った。
		6,864	
②	地場農畜産物利用推進事業	210	市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」を22回実施した。また、給食調理員を対象とした衛生管理と調理実習の研修会を各1回実施し、各学校現場で作業工程や調理器具の点検を行うとともに、新しい献立の検討など学校給食の充実につなげることができた。
		199	
③	体育・文化活動支援事業(小学校費)	950	亀山市文化会館と連携し、専門家を招聘し、合唱指導の機会や様々な文化公演を行った。
		931	
③	体育・文化活動支援事業(中学校費)	400	亀山市文化会館と連携し、各校へ文化芸術活動の機会を設定することができた。専門家を招聘し、合唱指導の機会を設けることができた。
		259	
③	中学校体験活動支援事業	677	全ての中学校で就労体験を実施し、生徒の社会性等を育成することができた。
		327	
③	幼児教育推進事業	656	保幼認小間の切れ目のない教育をめざし、教職員が連携し、情報共有することで、きめ細やかな支援体制を整えることができた。各園の若年職員等の指導のための園訪問や研修会を行った。
		549	
③	教職員研修事業	1,079	基本研修を6回、教育課題別研修を12回開催した。各校への外部講師や市教推各研究部の講師を計画的に派遣し、教職員の主体的な研修を支援した。
		878	
③	道徳・人権教育推進事業	287	市主催の人権にかかわる研修会を実施するとともに、各校への助言を外部講師の招致を行い、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を図った。児童生徒の実態に合わせた学習、フォーラム、研究授業の実施を通じて、児童生徒同士が互いの意見を尊重し、多様性を認め合う姿が見られるなど成果があった。
		207	
④	子育て学習展開事業	800	保育園等において、保護者対象の家庭教育出前講座を行った。
		605	
⑤	教育支援センター事業	9,385	教育支援センターで児童生徒一人ひとりに合わせた個別学習や体験活動を行うとともに、児童生徒と保護者への相談を行った。また、教職員のスキル向上のため、研修会を開催した。子どもの居場所づくりのために「かめつ子サポート」に委託し体制強化を図った。
		8,749	
⑤	生徒指導充実事業	967	いじめやその他の問題行動の未然防止のため、学校からの要請により、指導主事やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、指導助言を行うとともに、関係機関との連携を進めた。
		463	
⑤	障がい児支援事業	7,021	公立幼稚園に在籍する支援が必要な園児に対し、介助員等の職員を加配することで、教育・保育環境の充実を図ることができた。
		5,920	
⑤	特別支援教育推進事業	338	亀山市教育支援委員会を年間4回開催し、特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室など、個に応じた学びの場への就学について、就学先の決定につなげることができた。
		301	
⑤	外国人児童生徒教育支援事業	2,990	外国人児童生徒のいる学校へ外国人児童生徒支援員の配置とボランティアの派遣を行った。就学前の幼児や保護者に向けてプレスクールや中学校卒業後の進路ガイダンスを開催した。
		2,291	
⑥	青少年健全育成費	3,630	令和7年8月19日～21日に青少年体験活動サマーキャンプを実施したほか、各社会教育団体の事業のサポート及び補助金の交付手続きを行った。
		3,581	
⑥	青少年総合支援センター費	7,700	補導員により児童・生徒の登下校時等のパトロールを実施し、不審者情報等について、迅速に特別パトロール対応とした。また、各地域の非行防止部会等と合同パトロールを実施した。
		7,165	
⑥	二十歳の集い開催費	580	令和8年1月11日に「二十歳の集い」を開催し、青少年の社会へ踏み出す第一歩のきっかけづくりに寄与した。
		474	

(3) 事務事業評価シート

	体系コード	計画コード	事業名	課グループ名
主 要 事 業	020501	22057	地域の学び推進事業	生涯学習課社会教育・スポーツG
	040101	22073	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育・スポーツG
	040102	22075	中学校デリバリー給食実施事業	教育総務課総務・保健給食G
		22076	中学校全員喫食制給食実施事業	教育総務課総務・保健給食G
	040103	22077	学力向上推進事業	教育推進課支援推進G
		22078	学校図書館支援事業	教育推進課支援推進G
		22079	GIGAスクール構想推進事業	教育推進課研究推進G
		22080	英語教育推進事業	教育推進課支援推進G
	040105	22081	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G
		22082	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G
		22083	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	教育推進課支援推進G
		22084	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G
		22085	校務支援システム事業	学校教育課学事教職員G
標 準 事 業	020501	19047-1	婦人団体育成費	生涯学習課社会教育・スポーツG
	020502	19352-1	亀山市立図書館施設管理事業 亀山市立図書館運営事業	図書館
	040101	19148-1	特色ある学校づくり事業(小学校費)	教育推進課支援推進G
		19149-1	特色ある学校づくり事業(中学校費)	教育推進課支援推進G
		19182-1	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G
	040102	19008-1	施設整備費(小学校費)	教育総務課総務・保健給食G
		19027-1	施設整備費(中学校費)	教育総務課総務・保健給食G
		19273-1	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課総務・保健給食G
	040103	19015-1	体育・文化活動支援事業(小学校費)	教育推進課支援推進G
		19030-1	体育・文化活動支援事業(中学校費)	教育推進課支援推進G
		19033-1	中学校体験活動支援事業	教育推進課研究推進G
		19105-1	幼児教育推進事業	教育推進課支援推進G
		19106-1	教職員研修事業	教育推進課研究推進G
		19271-1	道徳・人権教育推進事業	教育推進課研究推進G
	040104	19132-1	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育・スポーツG
	040105	19111-1	教育支援センター事業	教育推進課研究推進G
		19116-1	生徒指導充実事業	教育推進課研究推進G
		19259-1	特別支援教育推進事業	教育推進課研究推進G
		19286-1	外国人児童生徒教育支援事業	教育推進課支援推進G
	040106	19099-1	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育・スポーツG
		19100-1	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育・スポーツG
		19101-1	二十歳の集い開催費	生涯学習課社会教育・スポーツG

令和7年度 主要事業評価シート

計画コード		22057		事業名		地域の学び推進事業		評価分類		A1	
事業手法		直営		一部委託		全部委託		補助等		その他	
① 基本事業	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実						予 算		01:一般会計	
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出						款 項		10:教育費	
	施策の方向	01:地域課題の解決に生かせる学びの展開						目 的		05:社会教育費	
	重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト						目 的		03:公民館費	
事業期間		H 29 年度		～ R - 年度		主な根拠法令等		-			
事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)					
令和元年度から、かめやま人キャンパスを核として、学びの循環による人材育成を展開しており、持続的な地域づくりを推進するためには、地域課題に取り組む人材の育成が不可欠である。		市民		市民一人ひとりが学びを通して新たな生きがいを得るとともに、学びの成果を生かして地域課題の解決に取り組むことで、持続的な地域づくりを推進していく。		公民館においては、学びの入り口として、市民ニーズにあった多様な講座を実施する。かめやま人キャンパスにおいては、3年を1期とした実践的な学習カリキュラムを通して、地域課題に取り組む「かめやま人」の育成を行うとともに、「かめやま人」に対する活動の支援を行う。また、学びの情報の一元的な発信や、ICT等を活用した誰もが参加できる学びの環境の整備を行う。					
② 事業概要(P)		年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業計画		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備	
活動実績 (計画通り実施できたか)		中央公民館講座等及びかめやま人キャンパス講座を実施し、学びの機会を提供した。 ・中央公民館活動事業 ・中央講座の開催 82回 ・出前教室の開催 119回 ○かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 開催数 19回 かめやま人認定者 7人		中央公民館講座等及びかめやま人キャンパス講座を実施し、学びの機会を提供した。 ・中央公民館活動事業 ・中央講座の開催 132回 ・出前教室の開催 86回 ○かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 開催数 15回 (第1期:かめやま人認定者 17人)		中央公民館講座等及びかめやま人キャンパス講座を実施し、学びの機会を提供した。 ・中央公民館活動事業 ・中央講座の開催 114回 ・出前教室の開催 88回 ○かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 開催数 14回		中央公民館講座等及びかめやま人キャンパス講座を実施し、学びの機会を提供した。 ・中央公民館活動事業 ・中央講座の開催 121回 ・出前教室の開催 88回 ○かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 開催数 12回			
事業費		16,400千円 16,300千円 0千円 0千円 820千円 15,580千円 13,953千円 0千円 0千円 423千円 13,530千円 65,800千円		16,400千円 15,800千円 820千円 14,980千円 14,685千円 0千円 0千円 619千円 14,066千円 65,800千円		16,500千円 16,191千円 820千円 15,680千円 15,202千円 0千円 0千円 634千円 14,568千円 -		16,500千円 16,191千円 820千円 15,680千円 15,202千円 0千円 0千円 634千円 14,568千円 -		14,984千円 980千円 14,004千円 14,057千円 0千円 0千円 820千円 13,237千円 65,800千円	
③ 事業の実施状況(P・D)		①期間内計画額(R4-7)		②期間外計画額(R8-)		①+②総計画額					

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	14,984千円
次年度への繰越額	0千円

④指標(C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高等教育機関と連携した講座数	公民館及びかめやま人キャンパス講座の中で、高等教育機関(大学や高校など)と連携した講座数		活動	講座	計画値 実績値	4 3	5 5	6 10	7 6
	生涯学習講座 受講者数	公民館・かめやま人キャンパス・行政出前講座等の受講者数	成果	人	計画値 実績値	10,000 2,263	12,000 19,318	14,000 21,217	16,000 19,862
					計画値 実績値				

⑤成果(C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	事業の対象	事業の目的
A	十分な成果を得た	かめやま人キャンパス講座において、3年を1期として1年目は入門編、2年目は基礎編、3年目は応用編として講座を展開し、令和7年度は3年間の講座を経て、成果の発表など所定のカリキュラムを修了した受講生5人に対して、第2期「かめやま人」の称号を授与した。また、かめやま人認定者に対して、フォローアップ講座を実施し、中央公民館講座等の講師や行政指導員と登用する等の支援を行った。	市民	市民一人ひとりが学びを通して新たな生きがいを得るとともに、学びの成果を生かして地域課題の解決に取り組みことで、持続的な地域づくりを推進していく。

(再掲)

⑥課題(C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	中央公民館講座等については、高等教育機関と連携等を図るとともに、市民ニーズに沿った多様な講座を継続して提供していく必要がある。また、かめやま人の今後の活動を支援するため、行政関連部署や各関係団体等と引き続き連携を図り、かめやま人に対して、フォローアップ講座についても継続して行っていく必要がある。

⑦事業の展開(A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
令和8年度で対応する(した)もの 令和9年度以降で対応するもの	
第3期かめやま人キャンパスの初年度であり、新に、かめやま人のフォローアップを継続して行うとともに地域課題に取り組む「かめやま人」の育成を図っている。また、認定したかめやま人を対象に様々な学びを提供し、行政関連部署や各関係団体等との連携も意識しつつ、各講座の充実を図る。	
フォローアップ講座を継続して開催するとともに、行政関連部署や各関係団体と連携しやすい環境形成に取り組んでいる。また、かめやま人認定者による中央公民館講座を開催を予定している。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

(履歴)

1次評価者	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育・スポーツGL 草川 正富
最終評価者	教育委員会事務局 生涯学習課長 池口 昌伸

令和7年度 主要事業評価シート

計画コード		22073		事業名		放課後子ども教室推進事業		評価分類		A1	
事業手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)		部		担当部署	
施策の大綱		04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。		全小学校区において、放課後子ども教室の持続的な運営を行うとともに、放課後児童クラブと十分な連携を図り、体験学習や地域の人との交流活動を通じて、児童が安心して過ごすことができる場を創出する。		教育委員会事務局			
基本施策		01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実						課		生涯学習課 社会教育・スポーツG	
施策の方向		01:学びを支える温かさあふれる学校づくり									
重点プロジェクト		-									
事業期間		H 19 年度 ～ R - 年度		主な根拠法令等		-					

事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)	
次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民の参画を得て総合的な放課後対策に取り組む必要がある。		小学生		地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。		全小学校区において、放課後子ども教室の持続的な運営を行うとともに、放課後児童クラブと十分な連携を図り、体験学習や地域の人との交流活動を通じて、児童が安心して過ごすことができる場を創出する。	

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業計画		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携	
活動実績		新型コロナウイルス感染症の影響もあつたが、各小学校の実情に応じ、全小学校区において計画どおり実施できた。 開催回数 1,096回 参加者人数 13,123人		各小学校の実情に応じ、全小学校区において実施できた。 開催回数 1,329回 参加者人数 16,166人		各小学校の実情に応じ、全小学校区において実施できた。 開催回数 1,382回 参加者人数 15,797人		各小学校の実情に応じ、全小学校区において実施できた。 開催回数 1,325回 参加者人数 15,333人	
事業費		15,100千円 10,000千円 0千円 0千円 5,100千円		15,100千円 10,000千円 0千円 0千円 5,100千円		13,339千円 8,892千円 0千円 0千円 4,447千円		15,100千円 10,000千円 0千円 0千円 5,100千円	
国・県支出金		12,884千円		13,319千円		12,076千円		13,431千円	
地方債		8,588千円		8,879千円		8,019千円		9,340千円	
その他		0千円		0千円		0千円		0千円	
一般財源		4,296千円		4,440千円		4,447千円		5,100千円	
国・県支出金		10,250千円		11,896千円		12,076千円		12,157千円	
地方債		6,763千円		7,805千円		8,019千円		8,006千円	
その他		0千円		0千円		0千円		0千円	
一般財源		3,487千円		4,091千円		4,057千円		4,151千円	
①期間内計画額(R4-7)		60,400千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額	
決算額		60,400千円		60,400千円		60,400千円		60,400千円	

③事業の実施状況(P・D)

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	13,431千円
次年度への繰越額	0千円

④指標(C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	放課後子ども教室参加者数	放課後子ども教室に参画した地域ボランティアの延べ人数(年間)	活動	人	計画値 実績値	5,400 6,347	5,500 6,224	5,600 6,321	5,700 5,890
	放課後子ども教室参加児童数	放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数(年間)	成果	人	計画値 実績値	13,500 13,123	14,000 16,166	14,500 15,797	15,000 15,333

⑤成果(C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A		インフルエンザ等の感染症の影響により、一部中止となった放課後子ども教室もあったが、全小学校区において概ね計画通りに実施することができた。その結果、地域の体験学習や大人との交流活動を通じ、地域住民の参画を得て、子どもが地域の中で育まれる居場所を構築することができた。
	十分な成果を挙げた	

(再掲)

事業の対象	事業の目的
小学生	地域での子どもたちの体験学習や地域の大人との交流活動などを通して、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。

⑥課題(C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	子どもが地域の中で安全・安心に過ごることができる環境を充実させるため、放課後児童クラブやPTA、子ども会等の地域団体と引き続き、協力していく必要がある。また、一部の小学校区では、運営に関わる人の高齢化等により、担い手をどのように育成確保していくか等の課題がある。

⑦事業の展開(A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
令和8年度で対応する(した)もの	令和9年度以降で対応するもの
	各校のコーディネーターが交流できる場を設け、今後も継続して、地域一体となって子どもが安全・安心に育まれる居場所づくりの充実を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

1次評価者	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育・スポーツGL 草川 正富
最終評価者	教育委員会事務局 生涯学習課長 池口 昌伸

令和7年度 主要事業評価シート

計画コード		22075		事業名		中学校デリバリー給食実施事業		評価分類		A2	
事業手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託		☐ 補助等		☐ その他()					
①基本事業	施策の大纲	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実						予		担当部署	
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実						会計		教育委員会事務局	
	施策の方向	02:学びの環境の充実						款		部	
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラプロジェクト						項		課	
事業期間		H 20 年度 ～ R - 年度		主な根拠法令等		-		目		教育総務課 総務・保健給食G	
事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)					
②事業概要(P)		亀山中学校・中部中学校の生徒が、正しい食生活を身に付け、食育に関する指導の充実を図るとともに、栄養に配慮した食事を提供することとして、平成20年度から実施している。		亀山中学校及び中部中学校の生徒		家庭弁当の持参・デリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの食生活に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与え、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。		亀山中学校・中部中学校における生徒の昼食を、家庭弁当の持参・デリバリー給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択制とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
事業計画		○デリバリー方式による給食実施		○デリバリー方式による給食実施		○デリバリー方式による給食実施		○デリバリー方式による給食実施			
活動実績		年間178回の実施により、必要な回数の給食を実施することができた。 生徒対象のアンケートを実施し、委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図った。		年間181回の実施により、必要な回数の給食を実施することができた。 生徒対象のアンケートを実施し、委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図った。		年間177回の実施により、必要な回数の給食を実施することができた。 生徒対象のアンケートを実施し、委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図った。		年間179回の実施により、必要な回数の給食を実施することができた。 生徒対象のアンケートを実施し、委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図った。			
(計画通り実施できたか)											
事業費		46,000千円		43,700千円		46,000千円		47,400千円		46,000千円	
国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円		48,507千円	
地方債		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
その他		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
一般財源		46,000千円		43,700千円		46,000千円		47,400千円		46,000千円	
事業費		46,000千円		42,088千円		47,254千円		47,514千円		48,507千円	
国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
地方債		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
その他		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
一般財源		42,088千円		184,000千円		47,254千円		47,514千円		48,507千円	
①期間内計画額(R4-7)		184,000千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		184,000千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	48,507千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生徒のデリバリー給食満足度	アンケートにおける肯定的回答の割合		成果	%	計画値 実績値	70 75	70 74	70 85	70 74
	新メニューの取り入れ	新メニュー取り入れ回数	活動	回	計画値 実績値	10 11	10 11	10 11	10 11
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	事業の対象	事業の目的
A	十分な成果を挙げた	生徒対象のアンケートでは、肯定的回答(おもしろい・どちらかと言えばおいしい)の割合が計画値を上まわった。加えて、栄養バランスの良さやメニュー選択の自由、温かいものは温かく、冷たいものは冷たいまま食べられることを多くの生徒が評価しており、屋食への関心を高めつつ、栄養バランスのとれた給食を提供することができた。	亀山中学校及び中部中学校の生徒	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの屋食に関心を示し、食への関りを持つ機会を与えとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	本事業は今年度で完了となるが、令和8年度から実施する全員喫食制給食においても、引き続き栄養バランスの考えられた給食を提供しながら、中学生が正しい食生活習慣を身に付けられるよう、食育指導の充実に向けていく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
完了	目的の達成又は周期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容 令和8年度で対応する(した)もの 令和9年度以降で対応するもの

履歴	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	完了

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 総務・保健給食GL 中野 貴晶
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 渡邊 尚也

令和7年度 主要事業評価シート

計画コード		22076		事業名		中学校全員喫食給食実施事業		評価分類		B2	
事業手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
① 基本事業	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実						会計		01:一般会計	
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実						款		10:教育費	
	施策の方向	02:学びの環境の充実						項		03:中学校費	
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト						目		01:学校管理費	
事業期間		R 4 年度 ～ R 7 年度		主な根拠法令等		-					
事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)					
② 事業概要(要(P) 亀山中学校・中部中学校においては、現在、弁当またはデリバリー給食の選択制としているが、家庭環境の多様化や生徒間の公平性を考慮し、全員喫食給食の早期実現を進める必要がある。		亀山中学校及び中部中学校に在籍する生徒及び教職員		亀山中学校及び中部中学校において、全ての生徒が同じ給食と一緒に食べることができる体制を整える。		亀山中学校及び中部中学校における全員喫食給食の実施に向け、外部調理委託による食缶搬入方式の体制を整え、中学校2校の給食受け入れ環境の整備を行う。					
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
事業計画		○建設地、運営方法等の検討・決定		○敷地整理・インフラ調整 ○用地測量 ○設計業者選定 ○埋蔵文化財調査		○外部調理委託業務業者選定 ○2中学校配膳室等整備工事設計		○2中学校配膳室等整備工事 ○埋蔵文化財調査 ○配膳室備品購入			
活動実績 (計画通り実施できたか)		給食調理施設の建設候補地、調理能力、施設規模、事業手法について、教育委員会において9回にわたり検討を重ね、課題を整理した。 しかし、必要面積、法規制やインフラ等の立地条件を満たす候補地がなく、また、物価高騰及び事業内容精査により事業費が増加し、財源確保が困難となる見通しから、建設地・事業手法の決定に至らなかった。		昨年度の検討結果を受けて、財政面及び用地確保の課題から、事業手法等を含め再調査・再検討を実施した。結果、引き続き給食調理施設の整備による給食実施を目指しつつも、現段階においては外部調理委託による食缶搬入方式での給食実施を行うことと手法を変更し、その内容を以て、令和5年11月に「中学校全員喫食給食実施に係る基本的な計画」を策定した。		亀山市中学校給食調理等業務委託業者選定委員会要綱を制定し、当該委員会にて書類審査、プレゼン等を実施し、業者選定を行った。その後、選定業者との委託契約を締結し、業務実施に向けて協議を行った。 2中学校の配膳室や給食用エレベーター等の整備に係る設計業務を、学校や上記選定業者等との意見交換を行いつつ、完了した。		亀山中学校の配膳室整備に係る用地において埋蔵文化財発掘調査を実施した。また、亀山中学校及び中部中学校において、学校、給食実施事業者、施工業者と綿密な協議を行いつつ、配膳室等設置工事を完了した。あわせて、給食実施に必要な備品等の配備を完了した。			
事業費		国・県支出金 地方債 その他 一般財源		1,200千円 0千円 0千円 0千円 1,200千円		21,700千円 16,000千円 5,700千円		15,030千円 11,200千円 3,830千円		234,000千円 160,000千円 74,000千円	
事業費		国・県支出金 地方債 その他 一般財源		0千円 0千円 0千円 0千円		14,056千円 10,400千円 3,656千円		220,586千円 151,700千円 68,886千円		256,900千円	
①期間内計画額(R4-7)		256,900千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		256,900千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	222,145千円
次年度への繰越額	0千円

④指標(C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2中学校配膳室整備工事	外部調理委託業者の選定		成果		計画値 実績値			完了 完了	
			成果		計画値 実績値				完了 完了
			成果		計画値 実績値				

⑤成果(C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A		亀山中学校及び中部中学校の生徒・教職員が円滑に給食実施が出来るよう、学校及び給食実施事業者等と綿密な協議を行い、計画どおり配膳室をはじめ必要な整備を完了した。これにより、市内全ての児童・生徒が同一献立の給食を食べることが出来る体制が整った。
	十分な成果を挙げた	

(再掲)

事業の対象	事業の目的
亀山中学校及び中部中学校に在籍する生徒及び教職員	亀山中学校及び中部中学校において、全ての生徒が同じ給食を一緒に食べることができる体制を整える。

⑥課題(C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑦事業の展開(A)	方向性
完了	目的の達成又は周期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容
	令和8年度で対応する(した)もの 令和9年度以降で対応するもの

履歴	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定		B	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	完了

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 総務・保健給食GL 中野 貴晶
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 渡邊 尚也

令和7年度 主要事業評価シート

計画コード		22077		事業名		学力向上推進事業		評価分類	
事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()		予 算 科 目		会計		担当部署 部 教育委員会事務局 課 教育推進課 支援推進G	
事業の大綱		04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		01:一般会計		01:一般会計			
基本施策		01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実		10:教育費		10:教育費			
施策の方向		03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成		08:教育研究費		08:教育研究費			
重点プロジェクト		04:「未来へのトビラ」プロジェクト		01:教育研究費		01:教育研究費			
事業期間		H 27 年度 ～ R - 年度		主な根拠法令等		第3期教育振興基本計画			
②	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
事業概要(要・P)	全国学力・学習状況調査等によって明らかになった「わかったことや考えたことなどをまとめて表現する」等の課題を解決し、児童生徒一人ひとりの学力向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取組を推進する必要がある。	小学校及び中学校の児童・生徒・教員		教職員の指導力の向上と授業改善を行い、児童生徒の学力の向上と定着を図る。また、中学校への運動部支援員を派遣し、教職員の授業準備や研修の時間を確保する。		教職員への各種研修会の開催のほか、国語科共通テストや「かめやまっ子チャレンジ」を実施し、教職員の指導力向上と児童生徒の学力向上を図る。また、中学校へ運動部活動支援員を派遣し、教職員の負担軽減を図る。さらに、「学力向上推進計画」の改訂を行う。			
③	事業の実施状況(P・D)	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業計画	○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣 ○学力向上推進計画【第4版】の策定	○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣		○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣		○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣 ○学力向上推進計画【第5版】の策定			
活動実績	教職員への学力向上研修会を2回開催した。国語科共通テストについて小3～小6の単元ごとに共通テストを作成し、各校当該学年で実施した。(年20回程度)運動部活動支援員として5名の登録があり、累計268回実施した。学力向上推進計画【第4版】の策定を完了した。 (計画通り実施できたか)	学力向上推進計画第4版の取組を進めた。説明動画等を作成し、全教職員が5月未までに各校研修会で視聴した。教職員の浅い教職員が主体的に研修を行う機会を年間6回行った。国語科共通テストについて小3～小6の単元ごとに「読む・読み取る力」に重点を置いた共通テストを作成した。(年20回程度)運動部活動支援員は5名の登録があり、累計395回実施した。		学力向上推進計画第4版の取組を進め、担当者会やステップアップ研修等で説明・周知を図った。教職経験の浅い教職員が主体的に研修を行う機会を年間4回設けた。小3～小6の単元ごとに「読む・読み取る力」に重点を置いた共通テストを作成し、年間約20回実施した。運動部活動支援員は5名を登録し、累計313回の支援を実施した。		学力向上推進計画第4版の取組を進めた。担当者会やステップアップ研修等の機会を通して説明し、周知を図った。また、中学校教員を対象に学習評価に関する研修を実施し、授業改善につなげた。さらに、小学校3～6年生については、単元ごとに「読む・読み取る力」に重点を置いた共通テストを作成し、年20回程度実施した。加えて、運動部活動支援員は5名が登録し、累計312回の支援を実施した。			
事業費	国・県支出金 2,000千円 地方債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,000千円	1,800千円 1,800千円 1,800千円 1,800千円		1,800千円 1,800千円 1,800千円 1,800千円		2,400千円 2,400千円 2,400千円 2,400千円		1,528千円 1,528千円 1,528千円 1,528千円	
決算額	国・県支出金 0千円 地方債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,266千円	1,549千円 0千円 0千円 0千円		1,228千円 0千円 0千円 0千円		1,191千円 0千円 0千円 0千円		1,191千円 0千円 0千円 0千円	
①期間内計画額(R4～7)		8,000千円		②期間外計画額(R8～)		-		①+②総計画額	
								8,000千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	1,528千円
次年度への繰越額	0千円

④指標(C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果(C)	全国学力・学習状況調査の正答率	全国平均と比較して－5ポイント以内の問題の割合	成果	%	計画値 実績値	小学校 94中学校 72 小学校 90 / 中学校 64	小学校 96中学校 74 小学校 66 / 中学校 32	小学校 98中学校 76 小学校 43 / 中学校 58	小学校 100中学校 78 小学校 193 / 中学校 37
	運動部活動支援員の派遣回数	中学校への運動部活動支援員の派遣回数	活動	回	計画値 実績値	50 53	50 79	50 62	50 62
	授業理解度	学校での授業を理解している子どもの割合(学校評価アンケート)	成果	%	計画値 実績値	小学校 91中学校 88 小学校 90 / 中学校 72	小学校 91中学校 88 小学校 90.2 / 中学校 86.3	小学校 92中学校 89 小学校 90.0 / 中学校 86.4	小学校 92中学校 89 小学校 91% / 中学校 84.7%

⑤成果(C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	B	「全国学力・学習状況調査」の正答率と授業理解度の結果を踏まえ、学力向上研修会を開催したこと、特に中学校教員に対する指導力の向上と授業改善につなげた。また、「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディエツク」の結果を分析し、各校の「学力向上推進計画」の見直しを進めるとともに、取組シートによる報告を2回実施したことにより、各校で授業改善のための具体的な取り組みにつながった。
		まずまず成果を得た

(再掲)

事業の対象	事業の目的
小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教職員の指導力の向上と授業改善を行い、児童生徒の学力の向上と定着を図る。また、中学校への運動部支援員を派遣し、教職員の授業準備や研修の時間を確保する。

⑥課題(C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	学力向上研修会やステップアップ研修会等の開催は、今後の教員の指導力向上につながるものとして継続して実施していく必要がある。児童生徒の学習課題を明確にして、重点的な取り組みを進めるために、児童生徒の個別最適な学びに対応した学習教材も活用した学力向上に関わる計画を策定する必要がある。

⑦事業の展開(A)	方向性
標準事業に移行	今後の事業内容や規模等を踏まえ、標準事業に移行する。
	改善・見直し内容
令和8年度で対応する(した)もの	令和9年度以降で対応するもの
学力向上強化週間として「Kameyama Study Week」を継続実施する。児童生徒の学習課題を明確にした「亀山市「学びのスイッチ」プラン」を策定する。児童生徒の個別最適な学びに対応したAI型学習教材(キュビナ)を導入する。	令和8年度の実施状況を鑑み、必要に応じて教職員の指導力向上及び授業改善に向けた措置を講じていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	B	B	B
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	標準事業に移行

(履歴)

1次評価者	教育委員会事務局 教育推進課 支援推進GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 教育推進課長 谷 伸

令和7年度 主要事業評価シート

計画コード		22078		事業名		学校図書館支援事業	
事業手法		☒ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助等	その他()	
① 基本事業	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実					
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実					
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成					
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト					
事業期間		H 21 年度	～	R - 年度	子どもの読書活動の推進による法律		

② 事業概要(要(P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	子どもたちの読書離れが年々進む中、学習指導要領において、学校図書館機能の充実と計画的な活用が求められており、児童生徒が自主的・自発的に本に親しむことができるよう、学校図書等と連携して読書活動を推進する必要がある。	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者	学校図書館情報システムを適切に運用した。学校図書6名を全小中学校に配置するとともに、図書館活用アドバイザーを派遣した。読書リレーを幼稚園4園と小学校低学年を対象に、2学期に10週間程度実施したほか、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園(年長児)、全小学校(全学年)で実施した。	学校図書6名を全小中学校に配置し、さらに学校図書館活用アドバイザーを各校に月1～2回程度、14校に計168日派遣した。読書リレーを幼稚園4園と小学校低学年で2学期に10週間程度実施し、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園(年長児)、全小学校(全学年)で実施した。さらに、市立図書館との連携を進め、相互貸借事業「ほんくる。」を開始した。

③ 事業の実施状況(P・D)	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業計画	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リレー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リレー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リレー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リレー・読書チャレンジの実施
(計画通り実施できたか)	活動実績	学校図書館情報システムを適切に運用した。学校図書6名を14校全ての小中学校に配置するとともに、図書館活用アドバイザーを配置し、各校に月1,2回程度、14校に計168日派遣した。読書リレーを幼稚園4園と小学校低学年を対象に、2学期に10週間程度実施したほか、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園(年長児)、全小学校(全学年)で実施した。	学校図書館情報システムを適切に運用した。学校図書6名を全小中学校に配置するとともに、学校図書館活用アドバイザーを各校に月1,2回程度、14校に計168日派遣した。読書リレーを幼稚園4園と小学校低学年を対象に、2学期に10週間程度実施したほか、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園(年長児)、全小学校(全学年)で実施した。	学校図書館情報システムを適切に運用した。学校図書6名を全小中学校に配置し、さらに学校図書館活用アドバイザーを各校に月1～2回程度、14校に計168日派遣した。また、読書リレーを幼稚園4園と小学校低学年で2学期に10週間程度実施し、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園(年長児)、全小学校(全学年)で実施した。さらに、市立図書館との連携を進め、相互貸借事業「ほんくる。」を開始した。	学校図書館情報システムを適切に運用した。学校図書6名を全小中学校に配置するとともに、学校図書館活用アドバイザーを各校に月1～2回程度、14校に計168日派遣した。また、読書リレーを幼稚園4園と小学校低学年で2学期に10週間程度実施し、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園(年長児)、全小学校(全学年)で実施した。さらに、市立図書館との連携を進め、相互貸借事業「ほんくる。」を開始した。
	事業費	14,600千円 国・県支出金 0千円 地方債 0千円 その他 0千円 一般財源 14,600千円	14,000千円 14,629千円 849千円 0千円 0千円 0千円 0千円 14,182千円 849千円 0千円 0千円 0千円 13,333千円	14,000千円 13,540千円 14,000千円 13,540千円 12,977千円 0千円 0千円 0千円 12,977千円	10,000千円 9,908千円 8,592千円 0千円 0千円 0千円 8,592千円 52,600千円
①期間内計画額(R4～7)		②期間外計画額(R8～)		①+②総計画額	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	9,908千円
次年度への繰越額	0千円

指標名		説明等		種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	学校図書館を活用した授業を、全学年が月1回以上実施した学校数			活動	校	計画値 実績値	14 14	14 14	14 14	14 14
	児童生徒読書数	児童生徒1か月の一人数当たりの図書貸出冊数		成果	冊	計画値 実績値	8 8	9 8	10 8	11 7
	授業時間以外での読書状況	平日授業時間以外での読書時間「10分以上」と回答したの子どもの割合(全国学力学習状況調査 児童生徒質問紙)		成果	%	計画値 実績値	小学校 60中学校 46 小学校 65/中学校 42	小学校 61中学校 47 小学校 50/6 中学校 41/8	小学校 62中学校 48 小学校 70/4/中学校 52/4	小学校 63中学校 49 小学校 66/3/中学校 56/6

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	事業の目的
	B まずまず成果を得た	学校司書の配置及び学校図書館活用アドバイザーの派遣により、教職員に対する読書指導の充実や図書館活用指導の推進が図られた。児童生徒の読書数の数値は減少したもの、読書指導を通して、児童生徒の読書習慣の確立と読書の質の向上につなげることができた。さらに、読書リーダーや読書チャレンジのほか、図書の相互貸借、電子図書館の利用の取り組みを通じて、家庭での読書等授業時間以外の読書習慣の定着に結びついた。	
(再掲)			
		事業の対象	事業の目的
		市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者	学校図書館活動の充実と読書の適切な更新により、児童生徒の読書習慣の確立と、読書の質の向上が図られる。また、家庭における読書習慣の定着が図られる。

事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
⑥ 課題 (C)	貸出冊数等は全国平均(「学校図書館の現状に関する調査」調べ)を上回っているものの、児童生徒の読書数には学校差や個人差がある。そのため、各校の図書担当者が学校司書や学校図書館活用アドバイザーと連携し、児童生徒や家庭に多様な図書館活用方法や貸出方法を周知・啓発していく必要がある。

方向性	
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	
令和8年度で対応する(した)もの 学校図書館活用アドバイザーの派遣を継続し、令和8年度の実施状況を踏まえ、児童生徒の読書習慣の確立や読書の質の向上に向け、必要に応じて改善・見直しを進める。	

⑦ 事業の展開 (A)	令和8年度で対応する(した)もの 学校図書館を活用した読書指導や調べ方学習指導など、研修会の内容等を充実させる。また、各校の図書担当者を定期的に開催し、図書館活用指導の推進を図る。さらに、読書の幅を広げるため、相互貸借や電子図書館の利用を促進する。
1次評価者	教育委員会事務局 教育推進課 支援推進GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 教育推進課長 谷 伸

【履歴】

令和7年度 主要事業評価シート

計画コード		22079		事業名		GIGAスクール構想推進事業		評価分類		A1	
事業手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
① 基本事業	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実									
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実									
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成									
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト									
事業期間		R 4 年度	～	R 12 年度	主な根拠法令等		学校教育の情報化の推進に関する法律 第3期教育振興基本計画				
事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)					
GIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省が作成したロードマップに沿って環境整備等を行っていく必要がある。		市内小中学校の児童生徒及び教職員		「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。		1人1台のタブレット端末とクラウド環境等の整備を行うとともに、情報通信技術支援員の活用をする。また、教職員の指導技術の向上のための教職員研修を実施する。					
事業計画		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
事業費		63,700千円 国・県支出金 1,770千円 地方債 その他 一般財源 61,930千円		65,800千円 Oパソコン教室関連機器等賃借 O校務用サーバー等関連機器賃借 O情報機器の導入(教員用)、保守等 O情報通信技術支援員の配置 O教員研修、視察等		66,200千円 Oパソコン教室関連機器等賃借 O校務用サーバー等関連機器賃借 O情報機器の保守等 O情報通信技術支援員の配置 O教員研修、視察等		134,700千円 O校務用サーバー等関連機器賃借 O指導者用(校務用)端末及び関連機器の購入及び保守 O情報通信技術支援員の配置 O教員研修、視察等			
活動実績		小中学校校務用サーバーの契約期限が令和4年8月末までのため、令和4年9月1日より校務用サーバー等賃借の新規契約を締結した。 小中学校の管理職・非常勤講師等用の端末を62台追加配当するとともに、情報通信技術支援員を1名配置した。また、ICTに係る教職員研修及び先進校視察を行った。		児童生徒用端末の持ち帰り学習の増加に備え、フィルタリングソフトの更新を行うとともに、平成28・29年度導入の教職員用タブレットPCを59台追加更新した。また、情報通信技術支援員の配置を継続したほか、教職員を対象とした端末活用や情報モラルに係る研修会の開催や授業実践の指導助言を行った。		市現在市内小中学校で使用している授業支援ソフト「ロイノート・スクール」の契約更新を行った。 また、情報通信技術支援員の配置を継続したほか、教職員を対象とした端末活用や情報モラルに係る研修会の開催や授業実践の指導助言を行った。		校務用サーバー等関連機器の賃借を継続した。また、指導者用(校務用)端末341台及び関連機器の更新を行った。さらに、市内小・中学校で使用している授業支援ソフト「ロイノート・スクール」の契約更新を行った。加えて、情報通信技術支援員の配置を継続し、教員研修を充実させた。			
事業費		63,700千円 国・県支出金 1,770千円 地方債 その他 一般財源 61,930千円		65,800千円 61,079千円 0千円 0千円 0千円 60,156千円		66,200千円 56,981千円 0千円 0千円 0千円 56,459千円		134,700千円 122,789千円 0千円 83,400千円 0千円 39,389千円 122,014千円 0千円 83,400千円 0千円 38,614千円 618,000千円			
決算額		国・県支出金 1,596千円 地方債 0千円 その他 0千円 一般財源 51,427千円		53,023千円 1,596千円 0千円 0千円 60,156千円		56,459千円 0千円 0千円 0千円 56,459千円		122,014千円 0千円 83,400千円 0千円 38,614千円 618,000千円			
①期間内計画額(R4-7)		330,400千円		②期間外計画額(R8-)		287,600千円		①+②総計画額			

③ 事業の実施状況 (P・D)

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	122,789千円
次年度への繰越額	0千円

指標名		説明等
④ 指標 (C)	ICT活用スキルを身に付けている教職員の割合	亀山市のICT活用スキル表のステップ2以上のスキルを身に付けている教職員の割合
⑤ 成果 (C)	家庭学習におけるタブレット端末の活用状況	各校において、端末を持ち帰っての学習の回数(年間)
	ICT機器の活用が学習の役に立っていると考える児童生徒の割合	「学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立と思っていますか」という問いに対して、「役に立つ」(強肯定)と答えた児童生徒の割合

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	ICT環境の整備や情報教育に関する研修会を実施したことにより、教員のICT活用能力が向上し、わかりやすい授業づくりが進化した。その結果、児童生徒の情報活用能力の向上につながることができた。また、児童生徒におけるタブレット端末の活用が定着し、端末を持ち帰っての学習回数が増加したことで、家庭学習におけるタブレット端末の利活用が一層促進された。
十分な成果を挙げた		

(再掲)

事業の対象		事業の目的				
市内小中学校の児童生徒及び教職員		令和の日本型学校教育が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。				
成果	計画値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果	実績値	70	72	74	76	
活動	計画値	84	89.3	89.8	92.3	
成果	実績値	15	35	50	70	
成果	計画値	16.7	53	143	147.7	
成果	実績値	70	72	74	76	
成果	実績値	68.7	75	92	79.5	

課題 (C)		事業の達成状況等を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)	引き継ぎ文部科学省が推進するGIGAスクール構想の実現に向け、環境整備を進めるとともに、児童生徒の情報活用能力の育成に取り組む必要がある。教職員の基本操作スキルは向上しているが、「個別最適な学び」や「協働的な学び」の実現に向け、今後はさらにICTを効果的に用いたより実践的な指導技術の向上が必要である。	

方向性		改善・見直し内容
⑦ 事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する	令和8年度で対応する(した)もの 学習者用端末の更新を実施する。令和9年度の教育DXロードマップや学校のICT環境整備計画に沿い、大型モニターの入替や校務用サーバーの更新など、ICT環境整備を適切に実施する。また、必要情報教育に関する研修会を実施する予定である。
		令和9年度以降で対応するもの 教育DXロードマップや学校のICT環境整備計画に沿い、大型モニターの入替や校務用サーバーの更新など、ICT環境整備を適切に実施する。また、必要情報教育に関する研修会を実施する予定である。

履歴		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定		A	A	A	A
事業展開		継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

1次評価者	教育委員会事務局 教育推進課 研究推進GL 小野寺 順子
最終評価者	教育委員会事務局 教育推進課長 谷 伸

令和7年度 主要事業評価シート

計画コード		22080		事業名		英語教育推進事業		
事業手法		☒ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助等			その他()
① 基本事業	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実						
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実						
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成						
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラプロジェクト」						
事業期間		H 19 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等			
事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)		
学習指導要領では、英語における4技能を系統的・実践的に身に付けさせることが求められており、ALTの配置等により、児童生徒の総合的な英語力の向上と、教員の指導力の向上を図る必要がある。		小学校及び中学校の児童・生徒・教員		教員とALTが協力して、実践的で魅力ある授業づくりを行うとともに、ネイティブな英語に触れる機会を充実させることにより、児童生徒が総合的な英語力を身に付けている。 また、児童生徒の英語力を確実に把握し、その結果が授業改善に活かされている。		JETプログラムや派遣委託によるALTを小中学校に配置するほか、子どもたちの4技能を客観的に把握するため、外部試験を行う。また、小学生が楽しく英語に親しむ機会をつくるため、英語ディキャンプを行う。さらには、教員の英語指導力向上のため、英語教育研修会を行う。		
③ 事業の実施状況(P・D)		年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業計画	事業計画	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語ディキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施		○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語ディキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施		○ALTの配置(JET) ○英語ディキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施		
	活動実績	年度末時点でALT(JET・派遣委託)は、5名を任用し、各校へ配置した。英語試験については、3中共通テストを中1・2年生対象に1回実施した。また、中2・3年生において、外部試験を実施した。英語ディキャンプを実施し、22名の児童が参加した。教職員を対象の英語教育研修会も実施できた。		年度末時点でALT(JET・派遣委託)は、5名を任用し、各校へ配置した。英語試験については、中2・3年生において、外部試験を実施した。英語ディキャンプを実施し、22名の児童が参加した。教職員対象の英語教育研修会も実施できた。		年度末時点でALT(JET)を3名任用し、各校へ配置するとともに、英語ディキャンプを実施して児童21名の参加により、英語に触れる機会を創出することができた。さらに、教職員対象英語教育研修会もALTとともに計3回実施した。		
	事業費	33,400千円 国・県支出金 0千円 地方債 0千円 その他 1,050千円 一般財源 32,350千円		32,300千円 29,575千円 1,150千円 31,150千円		32,800千円 31,874千円 1,150千円 31,650千円		
	決算額	33,400千円 国・県支出金 0千円 地方債 0千円 その他 993千円 一般財源 30,111千円		32,300千円 28,859千円 0千円 0千円 1,107千円		32,800千円 31,874千円 1,150千円 28,916千円		
① 期間内計画額(R4-7)		116,100千円		② 期間外計画額(R8-)		- ①+② 総計画額		

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	15,333千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)								
英語研修会の実施回数	英語研修会の実施回数	活動	回	計画値 実績値	2 2	2 2	3 3	3 3
英語でやりとりできる中学生の割合	外部試験において、OEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合	成果	%	計画値 実績値	80 70	80 61	80 71	80 —
子どもたちの満足度	外国語活動に対する肯定評価の割合	成果	%	計画値 実績値	80 72	80 89	80 96	80 95

判定	事業の実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	事業の対象	事業の目的
⑤ 成果 (C)	英語力の把握については、外部試験ではなく定期テストやバフォーマンス評価等で把握しており、英語でやりとりできる中学生の割合については計画値に達していない状況である。児童生徒の外国語活動に対する肯定的評価については高水準とはいえず、昨年度よりも下落したが、ALTを全小中学校に配置するとともに、オンライン授業や英語ディキヤンプを実施し、ALTとのコミュニケーションを通して「話す・聞く」に重点をおいた授業改善は進められている。	小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教員とALTが協力して、実践的で魅力ある授業づくりを行うとともに、ネイティブな英語に触れる機会を充実させることにより、児童生徒が総合的な英語力を身に付けている。 また、児童生徒の英語力を確実に把握し、その結果が授業改善に活かされている。

(再掲)

課題	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)	「話す・聞く・読む・書く」の4技能を客観的に把握し向上につなげるためには、担当教員や担任がALTと連携して魅力ある授業づくりや適切な評価を行うための研修の実施を通じ、単元ごとの評価を行うなど、児童生徒の英語力を把握するための授業改善に向けた取り組みが必要である。

事業の展開	方向性
⑦ 事業の展開 (A)	今後の事業内容や規模等を踏まえ、標準事業に移行する。
	改善・見直し内容
	令和8年度で対応する(した)もの 単元ごとの評価を行い、児童生徒の英語力を詳しく把握し、ALTと連携した授業作りや評価に関する研修を行う。また、ALTとオンラインでやり取りする「イングリッシュトーク」を開催する予定である。
	令和9年度以降で対応するもの 令和8年度の実施状況を鑑み、引き継ぎ、ALTの派遣を行う。児童生徒が総合的な英語力を身に付けるための派遣方法や改善・見直しを講じていく。

(履歴)

1次評価者	教育委員会事務局 教育推進課 支援推進GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 教育推進課長 谷 伸

令和7年度 主要事業評価シート

計画コード		22081	事業名		個の学び支援事業(小学校)		評価分類	A1
事業手法		☒ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助等	その他()		
① 基本事業	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実					会計	
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実					予 算	
	施策の方向	05:一人一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進					科 目	
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラプロジェクト」					目 的	
事業期間		H 20 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		-	
事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)		
事業概要(要・必要(P)		小学校の特別支援学級に在籍する児童 および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童		学習上又は生活上の困難を改善・克服するため に必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする児童が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。		各学校の状況に応じて、介助員、生活支援員、学習生活相談員、看護師、校内教育支援センター支援員を配置する。		
事業計画		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
事業費		80,200千円		82,200千円		82,700千円		69,600千円
国・県支出金		1,300千円		1,300千円		1,300千円		1,860千円
地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
その他		0千円		0千円		0千円		0千円
一般財源		78,900千円		80,900千円		81,400千円		67,740千円
国・県支出金		72,161千円		81,995千円		76,217千円		62,458千円
地方債		1,125千円		1,101千円		1,215千円		1,460千円
その他		0千円		0千円		0千円		0千円
一般財源		71,036千円		80,894千円		75,002千円		60,998千円
①期間内計画額(R4～7)		314,700千円		②期間外計画額(R8～)		-		①+②総計画額
314,700千円		314,700千円		-		-		314,700千円

事業の実施状況(P ・ D)	
事業計画	令和4年度 ○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置
活動実績	令和5年度 ○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置
(計画通り実施できたか)	令和6年度 ○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置
令和7年度	○介助員の配置 ○校内教育支援センター支援員の配置 ○看護師の配置
事業費	令和7年度 ○介助員:9小学校 31人配置 ○校内教育支援センター支援員:5小学校 5人配置 ○看護師:2小学校 2人配置
国・県支出金	令和7年度 ○介助員:9小学校 31人配置 ○校内教育支援センター支援員:5小学校 5人配置 ○看護師:2小学校 2人配置
地方債	令和7年度 ○介助員:9小学校 31人配置 ○校内教育支援センター支援員:5小学校 5人配置 ○看護師:2小学校 2人配置
その他	令和7年度 ○介助員:9小学校 31人配置 ○校内教育支援センター支援員:5小学校 5人配置 ○看護師:2小学校 2人配置
一般財源	令和7年度 ○介助員:9小学校 31人配置 ○校内教育支援センター支援員:5小学校 5人配置 ○看護師:2小学校 2人配置
国・県支出金	令和7年度 ○介助員:9小学校 31人配置 ○校内教育支援センター支援員:5小学校 5人配置 ○看護師:2小学校 2人配置
地方債	令和7年度 ○介助員:9小学校 31人配置 ○校内教育支援センター支援員:5小学校 5人配置 ○看護師:2小学校 2人配置
その他	令和7年度 ○介助員:9小学校 31人配置 ○校内教育支援センター支援員:5小学校 5人配置 ○看護師:2小学校 2人配置
一般財源	令和7年度 ○介助員:9小学校 31人配置 ○校内教育支援センター支援員:5小学校 5人配置 ○看護師:2小学校 2人配置

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	63,218千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)		成果	%	計画値 実績値	100 92	100 98	100 100	100 100
	教育支援委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率							
	支援情報の引継ぎの割合	成果	%	計画値 実績値	100 100	100 100	100 100	100 100
	学校生活の満足度	成果	%	計画値 実績値	92 91	92 93	93 93	93 93
	学校の指導計画等を作成し引継ぎができていている児童の割合							
	学校満足度調査における支援を必要とする児童の保護者の満足度							

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	事業の対象	事業の目的
⑤ 成果 (C)	介助員の配置により、特別な支援を要する児童が安心安全かつ自立した学校生活を送れるよう、支援を行うことができた。また、通常学級に在籍する支援を必要とする児童に対しても、校内学習支援センター支援員による支援を行うことができた。さらに、校内において「個別の指導計画等」を的確に引継ぐことで、個々の児童に応じた必要な支援の充実につなげることができた。学校満足度調査における保護者満足度は、計画値93%に対し、実績値93%となり、目標を達成した。	小学校の特別支援学級に在籍する児童および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする児童が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。

(再掲)

事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑥ 課題 (C) 特別支援学級および通常学級の双方で支援を要する児童や外国人児童も増加しており、多様化するニーズへの対応が求められる。今後は校内教育支援センターへ通う児童や日本語指導が必要な児童への支援も含め、多様な学びのニーズに柔軟に対応できる体制の構築を進める必要がある。また、義務教育9年間を見据えた小中学校間の連携をさらに深め、一人ひとりの成長に応じた切れ目ない支援の在り方を考える必要がある。

継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。	方向性
⑦ 事業の展開 (A)		
	令和8年度で対応する(した)もの 特別支援学級に在籍する児童のみならず、不登校や校内教育支援センターを利用する児童や外国人児童も含め、幅広い支援を行っている。また、義務教育9年間を見通し、一人ひとりの状況に応じた支援を行うこととしている。	改善・見直し内容 令和9年度以降で対応するもの 介助員、校内教育支援センター支援員、看護師等の人材確保に引き続き務める。

(履歴)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(拡大)

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 岡田 久仁夫
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和7年度 主要事業評価シート

計画コード		22082	事業名		個の学び支援事業(中学校)		評価分類	A1
事業手法		☒ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	補助等			
① 基本事業	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実					担当部署	
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実					部	
	施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進					教育委員会事務局	
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト					課	
事業期間		H 20 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		学校教育課 学事教職員G	
事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)		
② 事業概要(要(P)		中学校の特別支援学級に在籍する生徒 および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒		学習上又は生活上の困難を改善・克服するため に必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする生徒が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。		各学校の状況に応じて、介助員、学習生活相談員、看護師、校内教育支援センター支援員を配置する。		
事業計画		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
事業費		17,800千円		17,600千円		18,489千円		17,500千円
予 算		0千円		0千円		0千円		0千円
計 画		0千円		0千円		0千円		0千円
額		0千円		0千円		0千円		0千円
事業費		17,800千円		17,600千円		18,489千円		17,500千円
国・県支出金		15,753千円		16,976千円		18,166千円		14,530千円
地方債		0千円		0千円		0千円		718千円
その他		0千円		0千円		0千円		0千円
一般財源		15,753千円		16,976千円		18,166千円		14,530千円
決 算		15,753千円		16,976千円		18,166千円		13,812千円
額		77,700千円		77,700千円		77,700千円		77,700千円
①期間内計画額(R4-7)		77,700千円		77,700千円		77,700千円		77,700千円
②期間外計画額(R8-)		77,700千円		77,700千円		77,700千円		77,700千円
③ 事業の実施状況(P ・ D)		77,700千円		77,700千円		77,700千円		77,700千円

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	14,792千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)								
介助員の配置率	教育支援委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	成果	%	計画値 実績値	100 100	100 100	100 100	100 100
支援情報の引継ぎの割合	個別の指導計画等を作成し引継ぎができている生徒の割合	成果	%	計画値 実績値	100 100	100 100	100 100	100 100
学校生活の満足度	学校満足度調査における生徒の保護者の満足度	成果	%	計画値 実績値	95 94	95 90	95 89	95 91

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	事業の対象	事業の目的
⑤ 成果 (C)	介助員の配置により、特別な支援を要する生徒が安心安全かつ自立した学校生活を送れるよう、支援を行うことができた。今後は校内教育支援センターへ通う生徒や日本語指導が必要な生徒への対応が求められる。今後は校内教育支援センターへ通う生徒や日本語指導が必要な生徒への支援も含め、多様な学びのニーズに柔軟に対応できる体制の構築を進める必要がある。また、義務教育9年間を見据えた小中学校間の連携をさらに深め、一人ひとりの成長に応じた切れ目のない支援の在り方を考える必要がある。	中学校の特別支援学級に在籍する生徒および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする生徒が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。

(再掲)

課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)	特別支援学級および通常学級の双方で支援を要する生徒や外国人生徒も増加しており、多様化するニーズへの対応が求められる。今後は校内教育支援センターへ通う生徒や日本語指導が必要な生徒への支援も含め、多様な学びのニーズに柔軟に対応できる体制の構築を進める必要がある。また、義務教育9年間を見据えた小中学校間の連携をさらに深め、一人ひとりの成長に応じた切れ目のない支援の在り方を考える必要がある。

事業の展開 (A)	方向性
⑦ 事業の展開 (A)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容
	令和8年度で対応する(した)もの 令和9年度以降で対応するもの
	特別支援学級に在籍する生徒のみならず、不登校や校内教育支援センターを利用する生徒や外国人生徒も含め、幅広い支援を行っている。また、義務教育9年間を見通し、一人ひとりの状況に応じた支援を行うこととしている。
	介助員、校内教育支援センター支援員、看護師等の人材確保に引き続き務める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(拡大)

(履歴)

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 岡田 久仁夫
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和7年度 主要事業評価シート

計画コード		22083		事業名		生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)			
事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()							
① 基本事業	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実							
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実							
	施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進							
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラプロジェクト」							
事業期間		H 27 年度 ～ R - 年度		主な根拠法令等		生活困窮者自立支援法			
事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
生活困窮者自立支援法において「子どもの学習支援の強化」が挙げられている中、家庭生活が困窮していたり、家庭での学習環境が厳しかったりする児童生徒の学習・生活習慣の改善や基礎学力の定着を図り、生徒の意思に沿った進学を支援する必要がある。		経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生		家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。		講師及びスタツプを配置し、集合型の学習支援を行うほか、集合型の教室に通う手段がない児童生徒に対する訪問型の学習支援を行う。			
事業計画		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業計画		○講師・スタツプの配置 ○学習教室の実施、学習指導		○講師・スタツプの配置 ○学習教室の実施、学習指導		○講師・スタツプの配置 ○学習教室の実施、学習指導		○講師・スタツプの配置 ○学習教室の実施、学習指導	
活動実績 (計画通り実施できたか)		講師・スタツプの登録・配置については、受講者数に応じた人数を配置することができた。(年度末時点で23名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室、夏休みお試し体験教室など、合計168回の開催した。学習指導については、基本的に自学自習を進めているが、どの教室も1対1の丁寧な個別指導ができた。		対象者を就学援助家庭だけでなく、長期欠席者・外国人児童生徒も対象に加えた。受講者に対して、十分な講師・スタツプの登録・配置することができた。(年度末時点で32名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室や体験教室など3教室で合計171回開催した。		対象者を就学援助家庭だけでなく、長期欠席者・外国人児童生徒も対象に加えた。受講者に対して、十分な講師・スタツプの登録・配置することができた。(年度末時点で29名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室や体験教室など3教室で合計145回開催した。		対象者を就学援助家庭だけでなく、長期欠席者・外国人児童生徒も対象に加えた。受講者に対して、十分な講師・スタツプの登録・配置することができた。(年度末時点で19名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室や体験教室など3教室で合計145回開催した。	
③ 事業の実施状況(P・D)	事業費	3,900千円		3,900千円		3,900千円		3,900千円	
	国・県支出金	1,800千円		1,800千円		1,800千円		1,800千円	
	地方債	0千円		0千円		0千円		0千円	
	その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
一般財源	2,100千円		2,100千円		2,100千円		2,100千円		
事業費	2,914千円		3,321千円		1,857千円		1,339千円		
国・県支出金	1,457千円		1,900千円		929千円		669千円		
地方債	0千円		0千円		0千円		0千円		
その他	0千円		0千円		0千円		0千円		
一般財源	1,457千円		1,421千円		928千円		670千円		
①期間内計画額(R4-7)		15,600千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額	
								15,600千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,800千円
次年度への繰越額	0千円

④指標(C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(C)	学習教室への参加人数	学習教室への申込者数の合計	成果	人	計画値 実績値	25 45	25 49	30 46	30 51
	学習教室実施回数	実施回数(集合型)の合計	活動	回	計画値 実績値	120 168	120 171	120 145	120 145
	対象家庭への勧誘回数	対象家庭への参加を働きかけた回数	活動	回	計画値 実績値	3 3	3 3	3 3	3 3

⑤成果(C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
(C)	A	対象者を就学援助家庭だけでなく、長期欠席者・外国人児童生徒も対象に加えたことで、支援が必要な層へ幅広く学習機会を提供することができた。また、受講者に対して、十分な講師・スタッフの登録・配置することができた(年度末時点で19名登録)。毎週土曜日の通常開催に加え、テスト対策教室や体験教室等を含む3教室を合計145回開催した結果、該当児童生徒は、定期的な通室を通じて学習習慣を身に付け、主体的に学ぶ機会を得るとともに、自らの進路を選択することにつながった。
	十分な成果を挙げた	

(再掲)

事業の対象	事業の目的
経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生	家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。

⑥課題(C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
(C)	講師スタッフの高齢化が進み、講師の数も減少していることが課題となっている。また、利用者の学び方が多様化しており、個々の学習ニーズに柔軟に対応する必要がある。

⑦事業の展開(A)	方向性
(A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和8年度で対応する(した)もの これまでの集合型学習教室の在り方に課題もあり、令和9年度以降で対応するもの これから、来年度に向けて一人一台端末を活用したオンライン学習等の多様な学び方の支援を検討していく。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

1次評価者	教育委員会事務局 教育推進課 支援推進GL 北川恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 教育推進課長 谷 伸

令和7年度 主要事業評価シート

計画コード		22084	事業名		少人数教育推進事業		評価分類	A2
事業手法		☒ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助等		担当部署	
施策の大綱		04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実					部	
基本施策		01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実					教育委員会事務局	
施策の方向		05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進					課	
重点プロジェクト		04:「未来へのトビラプロジェクト」					学校教育課	
事業期間		H 21 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		学事教職員G	
事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)		
児童生徒へのきめ細かな指導と授業理解度の向上を図るため、過密学級(1学級35人以上)を解消し、少人数教育を推進する必要がある。		過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校		児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導により、授業理解度が向上している。		少人数教育推進教員として、常勤講師、非常勤講師を各学校の状況に応じて配置し、過密学級を解消するとともに、少人数教育(学級分割、ティーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援、専科指導)を行う。		
事業計画		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置
活動実績		少人数教育推進教員として、常勤講師4名を3小学校に、非常勤講師を5名を1小学校と3中学校にそれぞれ配置した。		少人数教育推進教員として、常勤講師4名を4小学校に、非常勤講師4名を1小学校と3中学校にそれぞれ配置した。		少人数教育推進教員として、常勤講師2名を1小学校と1中学校に、非常勤講師2名を2小学校にそれぞれ配置した。		少人数教育推進教員として、非常勤講師1名を1中学校に配置した。
(計画通り実施できたか)								
事業費		26,700千円		22,400千円		26,700千円		20,210千円
国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円
地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
その他		0千円		0千円		0千円		0千円
一般財源		26,700千円		22,400千円		26,700千円		20,210千円
事業費		20,944千円		20,944千円		19,502千円		9,367千円
国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円
地方債		0千円		0千円		0千円		0千円
その他		0千円		0千円		0千円		0千円
一般財源		20,944千円		20,944千円		19,502千円		9,367千円
決算額		73,100千円		73,100千円		-		73,100千円
①期間内計画額(R4-7)		②期間外計画額(R8-)		①+②総計画額				

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	779千円
次年度への繰越額	0千円

④指標		指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(C)		過密学級解消率	過密学級を解消できた割合	成果	%	計画値 実績値	100 100	100 100	100 100	100 100
		少人数指導実施校率		成果	%	計画値 実績値	100 100	100 100	100 100	100 100
		児童生徒の授業理解度	授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	成果	%	計画値 実績値	90 90	90 90	90 89	90 88

⑤成果(C)		判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	事業の対象	事業の目的
成果	(C)	A	少人数教育推進教員の配置により、個別支援や生徒の実態に応じたきめ細やかな指導を行うことができた。なお、国の義務標準法の改正等により令和8年度より、実質すべての小中学校での過密学級の解消が見込まれる。さらに、少人数教育の推進にかかつては、県教育委員会からの加配措置により、少人数教育を十分に行える状況である。	過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校	児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導により、授業理解度が向上している。
		十分な成果を挙げた			

(再掲)

⑥課題(C)		事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑦事業の展開(A)		方向性
事業の展開	(A)	次年度から廃止する。
		改善・見直し内容 令和8年度で対応する(した)もの 令和9年度以降で対応するもの

(履歴)

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 岡田 久仁夫
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和7年度 主要事業評価シート

計画コード		22085		事業名		校務支援システム事業		評価分類		A1	
事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
① 基本事項	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実						会計		01:一般会計	
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実						款		10:教育費	
	施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進						項		08:教育研究費	
	重点プロジェクト	-						目		01:教育研究費	
事業期間		R 4 年度 ～ R - 年度		主な根拠法令等		学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画					
事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)					
学校を取り巻く課題が複雑化・多様化し、教員に求められる役割が拡大している中、一方で、教育活動のさらなる充実が求められていることから、教職員の業務の負担軽減や効率化を図り、教育の質の向上を図る必要がある。		小中学校の教職員		統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。		教職員の校務用パソコンに統合型校務支援システムのソフトウェアを導入し、学校で取り扱う様々な情報の一元管理を行う。また、システム導入・活用に係る研修を行う。					
事業計画		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
		○統合型校務支援システムの導入・運用 ○システム導入に係る研修 ○システム活用に係る研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修			
活動実績		令和5年1月よりシステムの試行を開始するとともに、本格実施に向け、各校にて基礎情報の登録作業等を行った。また、システム導入に係る研修を3回、システム活用に係る研修を14回(各校1回)実施した。		令和5年4月よりシステムの本格運用を開始した。また、システム活用に係る研修会を7回実施したほか、教職員へのアンケート調査を各学期末に実施した。		システムの「掲示板」「メッセージ」機能の活用頻度を増やした。システムを活用して卒業証書を作成した。さらに、新規転入者を含む教職員を対象に、各校の実態に応じて、研修会を実施した。		システムの「掲示板」「メッセージ」「出退勤管理」等の各機能の活用を促進し、活用頻度の向上を図った。また、システムを活用した卒業証書や成績表の作成を実施した。さらに、新規転入者を含む教職員を対象に、各校の実態に応じて研修会を実施した。			
事業費		19,300千円		6,500千円		3,806千円		6,500千円		3,806千円	
国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
地方債		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
その他		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
一般財源		19,300千円		6,500千円		3,806千円		6,500千円		3,806千円	
事業費		6,149千円		3,806千円		3,806千円		3,806千円		3,806千円	
国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
地方債		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
その他		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円	
一般財源		6,149千円		3,806千円		3,806千円		3,806千円		3,806千円	
①期間内計画額(R4-7)		38,800千円		②期間外計画額(R8-)		11,300千円		①+②総計画額		50,100千円	

③ 事業の実施状況 (P・D)

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,806千円
次年度への繰越額	0千円

④指標(C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
会議・打ち合わせ数の削減	朝・放課後の打ち合わせ、会議の削減数(令和3年度比較)		成果	回	計画値 実績値	10 0	15 15	20 21	25 27
	年間総勤務時間の削減	教職員一人あたりの総勤務時間の削減時間(令和3年度比較)	成果	時間	計画値 実績値	20 8	40 △24	60 △38	80 △37
					計画値 実績値				

⑤成果(C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	事業の対象	事業の目的
B		校務支援システムの「掲示板」や「メッセージ」等の機能を活用したこと、校内の打ち合わせや会議数の削減につながった。また、卒業証書、成績表、指導要録の作成や小中学校間の引継ぎにシステムを活用することで、校務の負担軽減につながった。	小中学校の教職員	統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。
	まずまず成果を得た			

(再掲)

⑥課題(C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	教職員のやりがい、を維持しつつ、業務の負担軽減や効率化を図り、学校における働き方改革をより一層推進するためには、学校行事や教職員の業務の精選が求められている。また、アンケート等による現場の状況把握や、システム活用した業務改善の事例も周知していく。今後は、こうした取り組みにより、「システムを利用する教職員の満足度」と「児童生徒と向き合う時間等の確保」が両立できているかの検証が必要である。

⑦事業の展開(A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和8年度で対応する(した)もの 「つながる連絡」システムを導入し、事務の効率、打ち合わせ事項や回覧、掲示物等の共有を校務化、学校への欠席連絡の簡略化及び個人情報保護の観点から、市内小中学校で統一した運用を行っている。
	令和9年度以降で対応するもの 現行の校務支援システムの契約満了を迎えるにあたり、システムの更新が必要である。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	B	B	B
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 岡田 久仁夫
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和7年度決算における標準事業評価一覧表

判定の判例【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

事業番号	大綱	基 本 施 策	事業名 (評価事業名)	担当部署	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]	実績・成果	成 果
19047	02	05	01 婦人団体育成費	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育・スポーツG	女性の活躍の場や家庭生活の向上を図るとともに、地域社会の発展に寄与することを目的とする、団体の活動を支援する。	890 / 890	会員の心身の健康づくりや会員相互の交流・親睦を図る「なでしこ健康フェスティバル」の実施や明るく住みよいまちづくりを推進するため、地域に根差したボランティア活動に取り組んだ。	A
19352	02	05	02 亀山市立図書館施設管理事業 亀山市立図書館運営事業	教育委員会事務局 図書館	図書館において、読書活動の推進と交流・居場所づくりを支える事業の実施を図るため、適切な施設管理や運営等を行う。	138,939 / 137,881	令和7年度の入館者数は316,930人となった。また、利用者に読書の楽しさを感じてもらうため、サービスの充実を図るとともに、多様なイベント開催や快適な環境の整備を進め、読書活動の推進に取り組んだ。	A
19148	04	01	01 特色ある学校づくり事業(小学校費)	教育委員会事務局 教育推進課 支援推進G	学校運営協議会別に地域及び学校の中にある共通課題や、教育の課題について検討し、地域の教育力を高め、学校教育の改善を推進する。	2,520 / 2,513	学校運営協議会を中心に地域や学校ならではの創意工夫をいかした特色ある学校づくりを推進した。ゲストティーチャーを招いて体験学習活動や学力向上など多岐にわたる内容の取組を進められた。	A
19149	04	01	01 特色ある学校づくり事業(中学校費)	教育委員会事務局 教育推進課 支援推進G	学校運営協議会別に地域及び学校の中にある共通課題や、教育の課題について検討し、地域の教育力を高め、学校教育の改善を推進する。	637 / 624	学校運営協議会を中心に地域や学校ならではの創意工夫をいかした特色ある学校づくりを推進した。ゲストティーチャーを招いて体験学習活動や学力向上など多岐にわたる内容の取組を進められた。	A
19182	04	01	01 コミュニティスクール推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G	保護者および地域住民等が学校運営に参画することにより学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。	933 / 815	各校、定期的に学校運営協議会を開催し、年間3回以上のたよりの発行や適宜ホームページで公開したことで、活動内容等を周知することができた。また、学校運営協議会委員等研修会を開催することができた。	A
19008	04	01	02 施設整備費(小学校費)	教育委員会事務局 教育総務課 総務・保健給食G	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、それぞれの学校状況に応じた施設整備を実施することにより、教育のための環境づくりを推進する。	20,318 / 19,611	亀山南小学校・屋生小学校の放送設備改修や亀山西小学校の防水補修など、予定していた工事を執行し、学校生活環境の向上を図った。	A
19027	04	01	02 施設整備費(中学校費)	教育委員会事務局 教育総務課 総務・保健給食G	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、それぞれの学校状況に応じた施設整備を実施することにより、教育のための環境づくりを推進する。	7,364 / 6,864	中部中学校の相談室設置や体育館排煙窓の改修など、予定していた工事を執行し、学校生活環境の向上を図った。	A
19273	04	01	02 地場農畜産物利用推進事業	教育委員会事務局 教育総務課 総務・保健給食G	学校給食における地産地消を推進し、学校給食の充実を図るため、市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」の提供や、安全安心な学校給食の提供と食育推進に係る研修を実施する。	210 / 199	市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」を22回実施した。また、給食調理員を対象とした衛生管理と調理実習の研修会を各1回実施し、各学校現場で作業工程と調理器具の点検を行うとともに、新しい献立の検討など学校給食の充実につなげることができた。	A
19015	04	01	03 体育・文化活動支援事業(小学校費)	教育委員会事務局 教育推進課 支援推進G	成長期にある子どもの豊かな創造性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会を確保する。	950 / 931	亀山市文化会館と連携し、専門家を招聘し、合唱指導の機会や様々な文化公演を行った。	A

令和7年度決算における標準事業評価一覧表

判定の判例【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった									
事業番号	大綱	基本施策	施策の方向	事業名 (評価事業名)	担当部署	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]	実績・成果	成果
19030	04	01	03	体育・文化活動支援事業(中学校費)	教育委員会事務局 教育推進課 支援推進G	成長期にある子どもの豊かな創造性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会を確保する。	400 / 259	亀山市文化会館と連携し、各校へ文化芸術活動の機会を設定することができた。専門家を招聘し、合唱指導の機会を設けることができた。	A
19033	04	01	03	中学校体験活動支援事業	教育委員会事務局 教育推進課 研究推進G	中学生期における就労体験や交流学习などの体験活動を通して、生徒の社会性などの健全育成を図る。	677 / 327	全ての中学校で就労体験を実施し、生徒の社会性等を育成することができた。	A
19105	04	01	03	幼児教育推進事業	教育委員会事務局 教育推進課 支援推進G	就学前からの一貫した教育を実現するため、保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校の教職員が連携し、きめ細やかな支援体制を整える。さらに保幼認・小間での交流活動や情報共有を行うための取り組みを推進する。	656 / 549	保幼認小間の切れ目のない教育をめざし、教職員が連携し、情報共有することで、きめ細やかな支援体制を整えることができた。各園の若年職員等の指導のための園訪問や研修会を行った。	A
19106	04	01	03	教職員研修事業	教育委員会事務局 教育推進課 研究推進G	児童生徒の基礎的な学力の向上や学び意欲を高めるため、教師の指導力を向上させ、授業改善や学習規律の確立の取り組みを推進するとともに、教職員研修を充実を図る。	1,079 / 878	基本研修を6回、教育課題別研修を12回開催した。各校への外部講師や市教推各研究部の講師を計画的に派遣し、教職員の主体的な研修を支援した。	A
19271	04	01	03	道徳・人権教育推進事業	教育委員会事務局 教育推進課 研究推進G	道徳教育や様々な体験活動を通じて、心の発達・規範意識の醸成、問題行動の未然防止に取り組む。学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。	287 / 207	市主催の人権にかかわる研修会を実施するとともに、各校への助言を外部講師の招致を行い、人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資した。児童生徒の実態に合わせた学習、フォローアップ、研究授業の実施を通じて、児童生徒同士が互いの意見を尊重し、多様性を認め合う姿が見られるなど成果があった。	A
19132	04	01	04	子育て学習展開事業	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育・スポーツG	家庭・地域の教育力の向上を図るために、保護者に対して学びの機会を提供し、子どもの育みを地域全体で支えていく学びの仕組みづくりを進める。	800 / 605	保育園等において、保護者対象の家庭教育出前講座を行った。	A
19111	04	01	05	教育支援センター事業	教育委員会事務局 教育推進課 研究推進G	市内小中学校における不登校児童生徒の保護者に対する相談及び児童生徒の学習・生活指導等の支援を図る。	9,385 / 8,749	教育支援センターで児童生徒一人ひとりに合わせた個別学習や体験活動を行うとともに、児童生徒と保護者への相談を行った。また、教職員のスキル向上のため、研修会を開催した。子どもの居場所づくりのために「かめつ子サポート」に委託し体制強化を図った。	A
19116	04	01	05	生徒指導充実事業	教育委員会事務局 教育推進課 研究推進G	生徒指導では、問題行動が複雑化・多様化し対応・解決が一層困難な事例も出てきている。対応・解決に向けて、個々の児童生徒の実態把握やいじめその他の問題行動の予防と対策を図る。	967 / 463	いじめやその他の問題行動の未然防止のため、学校からの要請により、指導主事やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、指導助言を行うとともに、関係機関との連携を進めた。	A
19259	04	01	05	特別支援教育推進事業	教育委員会事務局 教育推進課 研究推進G	発達障がいを含む全ての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。	338 / 301	亀山市教育支援委員会を年間4回開催し、特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室など、個に応じた学びの場への就学について、就学先の決定につなげることができた。	A

令和7年度決算における標準事業評価一覧表

判定の判例【成果】 A: 十分な成果を得た B: まずまず成果を得た C: あまり成果を得られなかった D: 成果を得られなかった									
事業番号	大綱	基本施策	施策の方向	事業名 (評価事業名)	担当部署	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位: 千円]	実績・成果	成果
19286	04	01	05	外国人児童生徒教育支援事業	教育委員会事務局 教育推進課 支援推進G	教室で学習を進める上で言語・学習内容を十分理解できず、学校生活にも困難をきたす外国人児童生徒への学習・生活支援や助言を行うとともに保護者への支援や相談体制も整える。	2,990 / 2,291	外国人児童生徒のいる学校へ外国人児童生徒支援員の配置とボランティアの派遣を行った。就学前の幼児や保護者に向けてプレスコールや中学校卒業後の進路ガイダンスを開催した。	A
19099	04	01	06	青少年健全育成費	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育・スポーツG	青少年の健全育成のため、家庭・学校・地域において、青少年が安全かつ心豊かに成長できる社会環境づくりを行う。	3,630 / 3,581	令和7年8月19日～21日に青少年体験活動サマースキャンパスを実施したほか、各社会教育団体の事業のサポート及び補助金の交付手続を行った。	A
19100	04	01	06	青少年総合支援センター費	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育・スポーツG	日常のハットロール活動及び、関係機関との連絡調整等を行い、当市における青少年の非行防止や環境浄化活動に努める。	7,700 / 7,165	補導員により児童・生徒の登下校時等のハットロールを実施し、不審者情報等について、迅速に特別ハットロール対応とした。また、各地域の非行防止部会等と合同ハットロールを実施した。	A
19101	04	01	06	二十歳の集い開催費	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育・スポーツG	二十歳の集い開催により青少年の社会人としての自立を促す。	580 / 474	令和8年1月11日に「二十歳の集い」を開催し、青少年の社会へ踏み出す第一歩のきっかけづくりに寄与した。	A

4 学識経験者による評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、2名の学識経験者から意見をいただきました。

【意見をいただいた学識経験者】

^{みやざき}宮崎 ^こつた子氏（三重県立看護大学小児看護学教授）
^{つじ}辻 ^{のぶひさ}宣久氏（三重県立亀山高等学校校長）

（１）各施策に対する意見

別紙一覧のとおりです。

（２）総括意見

令和4年度に策定された第2次亀山市総合計画後期基本計画に基づき、施策の大綱、基本施策等に位置付けられた各事業については、令和7年度をその最終年度として、確実に展開された。その中で、図書館入館者数が目標値を大きく上回り、読書活動や市民の交流が促進されていると考えられることをはじめ、概ね各事業に関して成果指標に示した目標値が達成されていることは評価できる。また、市民アンケート結果では、令和2年度調査（現状値）と同等程度、もしくは上昇しており、一定の成果は得られていると考えられる。今後も、亀山市の様々な工夫や取組を活かし、丁寧に、根気よく確認しながら、さらなる取組や支援を模索しつつ、学校・家庭・地域と連携・協力しながら、誰ひとり取り残さない学びの展開とその構築に取り組んでいただきたい。また、生涯学習についても、ニーズに沿って学びたいと思う多彩な講座の継続開講を行い、多くの方々に参加・活用していただき、それが地域課題の解決に繋がることを願う。

一方で、成果指標に示された目標値に届いていない事業も見受けられる。例えば、授業理解度や学校満足度が挙げられるが、学校評価アンケートの内容をしっかりと分析した上で、さらなる授業改善の取組を進められたい。それぞれの事業における成果指標は、目標値に近づけば近づくほど実績値の伸びが鈍くなるため、様々な工夫や仕掛けを行い、目標値達成を目指していただきたい。加えて、市民アンケートについて、重要度が高い数値を示している中で、満足度が高いとはいえない部分もある。市民ニーズを的確に把握し、それに応える新たな講座の展開、学校間の連携強化、市民の意識向上に向けた取組や施策をさらに進められたいと考える。

次に、基本施策「学びによる生きがいの創出」について、まず中央公民館活動事業は、地域のニーズに沿った多種多様な講座を実施し、市民の自発的な学びに繋がっており、新たな生きがいを得るための機会が提供できてい

る。また、かめやま人キャンパスについては、様々な講座案内により市民の学びたいと思う講座の受講が可能となるような情報発信が構築されている。加えて、「まちのインフルエンサー養成講座」などにより、地域課題の解決に取り組む人材育成の寄与にも繋がっている。

図書館関連事業についても、入館者数は成果指標を大きく上回っている。誰でも利用出来る市民の居場所、また活発な市民交流の場として創出され、さらには子どもたちの読書習慣の定着にも繋がっていると考えられる。

このように、誰もが参加できる学びの場を広げ、多彩な講座を実施されてきたこと、また開かれた図書館運営は高く評価できる。

次に、基本施策「子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実」については、それぞれの施策の方向ごとに次のとおりである。

まず、「学びを支える温かさあふれる学校づくり」について、放課後子ども教室推進事業等は、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる重要な事業であり、地域での交流活動を通じて、子どもが育まれる居場所の提供にもなっている。参画した地域ボランティア延べ人数も継続して高い水準で目標値を超えており、事業目的からも大きな成果があると考えられる。しかしながら、運営に関わる支援者不足は否めなく、今後は、数年先も考慮して、安心して事業に取り組めるように継続的に検討いただきたい。また、学校運営協議会については、保護者や地域住民等が学校運営に参画し、地域との連携・協働がなされ、学校づくりが円滑に進められていることが目標値達成状況から推察される。引き続き地域や学校の特色をいかした安心して学べる環境づくりを進めていただきたい。

「学びの環境の充実」については、民間施設活用による中学校全員喫食制給食の実現に向けたソフト・ハードの両面において、受入環境整備を滞りなく完了することができたことは成果として評価できる。一方、デリバリー給食実施事業は、令和7年度に完了となるが、新メニューの開発や献立内容の工夫等がなされ、肯定的回答の割合が計画値を上回っている。引き続き児童生徒が正しい食生活を身に付け、成人しても規則正しい食習慣を自ら行い続けられるよう、本事業の主旨を汲みとり、今度の給食事業に取り組んでいただきたい。

「希望を持って新しい時代に活躍できる子どもの育成」については、児童生徒の学力向上を目的に、教職員研修による指導力の向上や学ぶ楽しさ・分かる喜びを実感できるような授業改善、中学校への運動部支援員の派遣、教職員の授業準備や研修の時間の確保などが継続的に実施されている。このような学力向上推進計画による具体的な取組は、今後の教職員のさらなる意識改革と個々の教職員の意欲向上にも繋がると考えられる。一方、前段にも記

述したが、小中学校における授業理解度や学校満足度に関する成果指標において目標値達成まで至っていない部分については、学校評価アンケートの内容をしっかりと分析した上で、さらなる授業改善の取組を進められたい。

「家庭・地域の教育力の向上」については、保育園等での家庭教育出前講座の開催などにより、保護者に対する学びの機会の提供ができているとともに、子どもの育ちを、家庭・行政とともに地域で支える支援事業に繋がっていると考えられる。また、「かめやまお茶の間10選（実践）」の継続的な取組は、地域全体での子どもの育み、教育力の向上に繋がりがつつある。引き続きこれらの活動を通して、家庭教育の重要性についての意識啓発、家庭・地域の教育力の向上に取り組まれたい。

「一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進」について、個の学び支援事業は、支援が必要な児童生徒の増加、多様化が見受けられる中で、それぞれの実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を行うものであり、インクルーシブ教育の視点からも非常に重要な意味がある。にじいろノートの継続活用や個別の指導計画の活用を行い、適切な支援継続と支援情報の確実な引継に関する仕組みを確立していることは、保護者の大きな安心に繋がっている。この切れ目のない子育て支援、教育支援、また医療・福祉・保健関係機関とも連携した個別対応事例などは他市のモデル的な取組としても高く評価される。また、不登校児童生徒への支援としては、介助員、校内教育支援センター支援員等の配置、全小中学校へ「校内ふれあい教室」の設置や亀っ子サポートへの委託等による支援体制の強化、校務支援システムの活用等の取組がなされている。子どもの特性や事情に配慮した個別最適な学びの機会の確保に繋げることができたことは評価できる。

「青少年の健全育成と青少年活動の促進」については、市民団体や地域等の協力を得ながら、サマーキャンプなどの体験活動や二十歳の集いの実施、児童・生徒の登下校等のパトロールなどそれぞれ取組を行っている。様々な条件や調整の難しい部分があるが、青少年の自立支援や見守り体制の強化のため、引き続きそれぞれの事業に取り組まれたい。

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(宮崎 つた子氏)

	施策の大綱	基本施策	施策に対する意見		施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
施策評価	健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出	市民が豊かに学び、それぞれの学びの成果によって、地域社会で活躍することを目指した施策ですが、令和7年度も、地域の学び推進事業を展開されています。中央公民館講座は、多種多様な講座を実施できており、市民一人ひとりが学びを通して新たな生きがいを得るための機会が提供できていると思います。 また、デジタル技術を活用した講座の実績値は若干下がったものの13回の開催がなされています。図書館入館者数は後期基本計画の成果指標に設定した23万人を大きく上回っています。この入館者数からも、誰でも利用出来る市民の居場所の空間の創出を図ることができていると思われます。 亀山市では、「学びのガイドブック」も各家庭に配布されて、「かめやま人キャンパス」についてや様々な講座案内から、市民の学びたいと思う講座を気軽に受講できるような情報発信にもなっていると思います。このように、誰もが参加できる学びの場を広げ、多彩な講座を実施されてきたこと、開かれた図書館運営は高く評価できると思います。 市民アンケートの結果では、いずれも令和2年度調査(現状値)と同等程度、もしくは上昇しており、市民の関心と生涯学習意識が高まっていると思われます。これらは、誰もが参加できる学びの環境として市民向けの多種多様な講座を実施している中央公民館活動推進事業や市民が活躍できる人材の育成事業の取り組みに加え、実績値からも施策の方向性は適切に事業展開に結びつくものになっている成果と思われます。 今後も、市民の皆様が健康で生きがいを持てる充実した暮らしが実現・継続ができるように、市民のニーズに沿った、また、学びたいと思う多彩な講座の継続開講を行い、関係する情報を市民に広く周知しながら、多くの方々に参加・活用していただき、地域課題の解決につながることを願っています。	地域課題の解決に生かせる学びの展開	主要	地域の学び推進事業	生涯学習課社会教育・スポーツG	地域の学び推進事業として、令和7年度も、誰もが参加できる学びの環境として「中央公民館活動推進事業」では学びの入口として市民向けの多種多様な講座を実施されています。事業の実施状況では、中央公民館活動事業として中央講座の開催が121回、出前教室の開催が88回とその活動実績からもその内容の充実が評価できます。また、「かめやま人キャンパス展開事業」は、キャンパス講座を12回開催されています。これらの成果からも、地域の学び推進事業として、市民一人ひとりが学びを通して新たな生きがいを得るための機会が提供できていると思います。今後も各講座内容の更なる充実を図っていくなど、魅力ある講座を展開し、広く市民が学べる事業展開を引き続きお願いしたいと思います。また、毎年認定されるかめやま人育成後のフォローアップやサポート支援を継続していただきながら安定した体制の構築を期待しています。	
			標準		婦人団体体育成費	生涯学習課社会教育・スポーツG	現状の取り組みについては評価できます。引き続き、家庭生活の向上を図るための関係団体の支援をお願いします。		
			この基本施策は、子どもたちが豊かな学びのもと、未来を創るための力を身に着けるため、様々な事業が展開されています。学びを支える温かさあふれる学校づくり、学びの環境の充実、希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成、家庭・地域の教育力の向上、一人ひとりの学びを支えるきめ細やかな教育の推進、青少年の健全育成と青少年活動の促進などの施策の方向を示しながら、4年間の計画のもと、確実に事業を展開されてきました。令和7年度は、その最終年度として、各事業を計画通りに遂行し、成果指標に示した目標値も多くが達成できたと評価できます。	学びを支える温かさあふれる学校づくり	主要	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育・スポーツG	放課後子ども教室推進事業の「放課後子ども教室」は、全ての就学児童が放課後を地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、重要な事業であると思います。地域で子どもの体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所の提供にもなっています。	
					標準	特色ある学校づくり事業(小学校費)	教育推進課支援推進G	また、活動実績では、放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数や地域ボランティアの延べ人数(年間)ともに目標値(計画値)を上回り、事業目的からも素晴らしい成果だと思います。ただし、数年先も考慮して、今後も多くの地域ボランティアさんの参画を促していただき、運営に関わる人の高齢化や人材不足の課題など、引き続き検討をお願いいたします。	
					標準	特色ある学校づくり事業(中学校費)	教育推進課支援推進G	特色ある学校づくり事業では、小学校・中学校ともに、学校運営委員会を中心に特色ある学校づくりを推進されています。特にゲストティーチャーを招いての小学校では体験学習、中学校では生徒が将来の夢が持てるような学びの機会になったと思われます。	
					標準	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G	「コミュニティ・スクール」は、各学校が地域や保護者等と連携した特色ある学校づくりといえます。各学校の実践を資料(たより)にまとめて発行、ホームページでの公開など、各学校運営に対する支援がうかがえます。	
					主要	中学校デリバリー給食実施事業	教育総務課総務・保健給食G	令和7年度で完了となるデリバリー給食実施事業では、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施してもらいました。心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供するため、献立内容の改善を図りながら年間197回の実施が行われました。材料費の高騰が続く厳しい状況の中、新メニューの開発や献立内容の工夫等があり、生徒対象のアンケートにおける肯定的回答の割合も計画値を上回っています。令和8年度からの全員喫食制給食においても、引き続き、生徒が正しい食生活を身に付け、成人しても規則正しい食習慣を自ら行い続けられるように、本事業を継続していただきたいと思います。	
					主要	中学校全員喫食制給食実施事業	教育総務課総務・保健給食G	中学校全員喫食制給食実施事業については、予定のスケジュールどおりに計画が実施でき、事業は完了されています。	
					標準	施設整備費(小学校費)	教育総務課総務・保健給食G	施設整備に関しては、小学校・中学校共に予定していた補修・改修工事が執行されており、学校生活の環境の向上が図られたと思います。	
	学びの環境の充実		その他、学校関連では、市内小中学校全校で開始している「コミュニティ・スクール」は、各学校が地域や保護者等と連携した特色ある学校づくりといえます。また、各学校の実践資料(たより)の発行は、地域や保護者との連携にも繋がっていると思います。		標準	施設整備費(中学校費)	教育総務課総務・保健給食G	地場農畜産物利用推進事業では、給食調理員さんへの研修や調理器具の点検、新たな献立の検討がなされています。今後も、安心・安全な学校給食の充実のために、定期的な環境点検、衛生管理行動の徹底をお願いします。	
					標準	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課総務・保健給食G		
標準									

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(宮崎 つた子氏)

	施策の大綱	基本施策	施策に対する意見		施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
施策評価	子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	個の学び支援事業では、特別な支援を必要とする児童・生徒が増加している状況が背景にあり、支援が必要な児童・生徒や別室での個別対応が必要な児童・生徒など、支援の内容も多様化しています。そのような中、児童の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する本事業は、インクルーシブ教育の観点からも非常に重要な意味があると思われます。亀山市は、0歳児からのにじいろノートの継続活用、個別の指導計画を活用し、適切な支援を継続するとともに、支援情報が確実に引き継がれる仕組みが確立できていることは、保護者にとっても大きな安心に繋がっていると思います。これらの切れ目のない子育て支援、教育支援、また医療・福祉・保健関係機関とも連携した個別対応事例などは他市のモデル的な取り組みとしても高く評価されます。 また、家庭・地域の教育力の向上事業では、保育園等での家庭教育出前講座の開催などを支援して、保護者に対して学びの機会を提供できています。このような支援は、子どもの育ちを、家庭、行政とともに地域で支える支援事業に繋がっていると思います。 今後も、亀山市の様々な工夫や取り組みを活かし、事業計画の実施や実績値には見えない子ども達の姿を施策の方向性と合わせて丁寧に、そして根気よく確認しながら、子ども達の育ちと学びのために、さらなる取り組みや支援を模索していただきたいと思います。引き続き、学校・家庭・地域と連携・協力しながら誰ひとり取り残さない学びの展開とその構築に取り組んでいただく事を願っております。	事務事業評価	希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	主要	学力向上推進事業	教育推進課支援推進G	教職員への研修会の他、国語科共通テストが年間20回程度実施されています。また、運動部活動支援員として5名の登録があり、累計312回の支援の実施するなど、中学校での運動部活動支援員の派遣回数は計画値を上回っています。このように、教職員への各種研修会の開催や運動部支援員を派遣し教職員の時間を確保したこと、「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディ・チェック」の結果を分析・報告は、各校および個々の教職員の意欲向上のためにも重要だと思います。しかし、全国学力・学習状況調査の正答率は、全国平均を下回っており、学校での授業を理解している子どもの割合も計画値に達していません。これらは、教員の教育力・授業力向上だけでは解決できない様々な課題要因があると思われます。引き続き、地域の図書館や学校図書館の活用、日常生活で本に親しんだり、人の話を聞けるなど、「確かな学力」の向上を目指して、学校、家庭、地域と連携を取りながら、あらゆる側面からの学習支援活動をお願いしたいと思います。 学校図書館支援事業では、年度計画に沿って、学校図書館情報システムの運用・管理や学校司書6名を全ての小中学校に配置、図書館活用アドバイザーを配置し、各校に月1,2回程度、14校に計76日派遣もされています。さらに、読書リレーを幼稚園4園と小学校低学年を対象に、2学期に10週間程度実施したほか、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園、全小学校で実施されたことは評価できます。この取り組みが、近い将来の学力向上推進事業の「読む力」にも大きく影響していく可能性があるため、学校と家庭、地域と連携を取りながらあらゆる側面からの支援をお願いしたいと思います。 GIGAスクール構想推進事業では、国が示したロードマップに沿った環境で、子どもたちの情報活用能力を育成する事業として取り組まれています。また、指導者用端末の更新、授業支援ソフトの契約など、必要な機器の整備がなされています。今後も、AIの効果的な活用や情報モラル教育など、その時代、対象児童・生徒の年齢にあった取り組み、情報関連のスピードに合わせた正しい活用方法等を教授するためにも、新たな視点とスピード感で常に確認・検討を続けていただけるようお願いいたします。 英語教育推進事業では、ALT(JET)を3名任用し、各校へ配置することができています。英語デイキャンプでは21名の児童が参加し、児童が楽しく英語に親しむ機会を提供できていると思います。令和7年度は外部試験を実施していないが、生徒の英語力の実態把握をして、生徒の4技能の向上を目指した授業改善の取り組みのためにも再検討が求められます。今後も生徒自ら「授業が理解できた」と思える取り組みを期待します。 体育・文化活動支援事業では、小学校費では合唱指導、幼児や児童の体力向上に向けた取り組み、中学校費では合唱指導、文化芸術活動の機会を提供できています。 中学校体験活動支援事業では、全ての中学校で就労体験を実施できており、生徒の社会性などの健全育成を図れています。 幼児教育推進事業では、目的を達成するために関係・関連部署、教職員が連携して保幼認小間の切れ目のない教育をめざした支援体制が構築されていると思います。特に幼児教育推進事業では、保幼認と小間での情報共有と連携を通して、就学前からの切れ目のない教育支援が実施されているのは、亀山市のきめ細やかな支援体制の大きな特徴ともいえると思います。 教職員研修事業では、基礎研修6回、教育課程別研修12回等、多くの研修を実施されています。しかし、実施回数にとどまらず、指導力の向上に繋がっているか等、研修後の個々の教員の自己分析などと合わせて総合的に評価をして、目的にあった研修計画が引き続き必要と思われます。 道徳・人権教育推進事業等とともに目的にそった事業が実施できていると思います。
						主要	学校図書館支援事業	教育推進課支援推進G	
						主要	GIGAスクール構想推進事業	教育推進課研究推進G	
						主要	英語教育推進事業	教育推進課支援推進G	
						標準	体育・文化活動支援事業(小学校費)	教育推進課支援推進G	英語教育推進事業では、ALT(JET)を3名任用し、各校へ配置することができています。英語デイキャンプでは21名の児童が参加し、児童が楽しく英語に親しむ機会を提供できていると思います。令和7年度は外部試験を実施していないが、生徒の英語力の実態把握をして、生徒の4技能の向上を目指した授業改善の取り組みのためにも再検討が求められます。今後も生徒自ら「授業が理解できた」と思える取り組みを期待します。 体育・文化活動支援事業では、小学校費では合唱指導、幼児や児童の体力向上に向けた取り組み、中学校費では合唱指導、文化芸術活動の機会を提供できています。 中学校体験活動支援事業では、全ての中学校で就労体験を実施できており、生徒の社会性などの健全育成を図れています。 幼児教育推進事業では、目的を達成するために関係・関連部署、教職員が連携して保幼認小間の切れ目のない教育をめざした支援体制が構築されていると思います。特に幼児教育推進事業では、保幼認と小間での情報共有と連携を通して、就学前からの切れ目のない教育支援が実施されているのは、亀山市のきめ細やかな支援体制の大きな特徴ともいえると思います。 教職員研修事業では、基礎研修6回、教育課程別研修12回等、多くの研修を実施されています。しかし、実施回数にとどまらず、指導力の向上に繋がっているか等、研修後の個々の教員の自己分析などと合わせて総合的に評価をして、目的にあった研修計画が引き続き必要と思われます。 道徳・人権教育推進事業等とともに目的にそった事業が実施できていると思います。
						標準	体育・文化活動支援事業(中学校費)	教育推進課支援推進G	
						標準	中学校体験活動支援事業	教育推進課研究推進G	
						標準	幼児教育推進事業	教育推進課支援推進G	
						標準	教職員研修事業	教育推進課研究推進G	
						標準	道徳・人権教育推進事業	教育推進課研究推進G	
						標準	道徳・人権教育推進事業	教育推進課研究推進G	
					家庭・地域の教育力の向上	標準	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育・スポーツG	保育園等では家庭教育出前講座を7回開催するなど、保護者に対して学びの機会を提供できています。このような出前講座は、子どもの育ちを、家庭、行政とともに地域で支える支援事業に繋がっています。また、亀山市では、子どもと保護者(家庭)に対して「かめやまお茶の間10選(実践)」等を通して家庭や地域の意識の醸成をはかり、地域全体で子どもたちの学びの基礎力・教育力の向上に繋がる取り組みを継続されていると思います。

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(宮崎 つた子氏)

施策の大綱		基本施策		施策に対する意見		施策の方向		区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
施策 評価				事務 事業 評価	一人ひとりの学びを支えるきめ細 かな教育の推進	主要	個の学び支援事業(小学校)		学校教育課学事教職員G	特別な支援を必要とする児童が増加し、その支援内容も多様化しているが、介助員等の適切な配置で児童が安心・安全な学校生活がサポート、支援がなされていると思われます。また、通常学級に在籍する支援が必要な児童に対しても支援員等による支援ができています。これらは保護者の安心感にも繋がっており、保護者の満足度が昨年度に続き93%と高く、日頃から「個別の指導計画等」の作成、的確な引継ぎがされている成果結果と高く評価できます。	
						主要	個の学び支援事業(中学校)		学校教育課学事教職員G	小学校と同様に、中学校でも特別な支援を必要とする生徒が増加する中、支援の内容も多様化していると思われます。令和7年度も介助員等の適切な配置などを行い、生徒の学習面、生活面を支援されています。また、現状でも校内教育支援センターへ通う生徒等、幅広い支援がなされていますが、引き続き、義務教育の9年間を見据えた切れ目のない支援をお願いします。	
						主要	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)		教育推進課支援推進G	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)では、就学援助家庭だけでなく、長期欠席者や外国人児童生徒も対象に加え、幅広く学習機会を提供されたことや学習教室実施回数が目標値を大きく上回って開催され、主体的に学ぶ機会を提供できたことは、高く評価できます。しかし、講師スタッフの高齢化や講師人数の減少などの課題もあるため、個々の学習ニーズに継続して対応・支援ができるようにお願いします。	
						主要	少人数教育推進事業		学校教育課学事教職員G	少人数教育推進事業においては、少人数教育推進教員として、非常勤講師を1名を配置され、適切な対応ができています。	
						主要	校務支援システム事業		学校教育課学事教職員G	校務支援システム事業では、教職員の業務の軽減と効率化、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保することを目指していますが、教職員一人あたりの総勤務時間の削減時間(令和3年度比較)の目標値は増加しています。しかし、これらは個別の生徒指導や保護者対応を丁寧に行っていた結果とも評価できます。日常的な業務の効率化としての安定した成果(効果)を目指すと共に、時間短縮だけを目標とせず、時間をかけなければいけない指導や相談、対応も引き続き大切にしていきたいと思います。	
						標準	適応指導教室事業		教育推進課研究推進G	適応指導教室事業では、教育支援センターで、児童生徒の個別学習や体験活動、保護者への相談が行われました。引き続き「かめっ子サポート」等と連携しながら、子どもの居場所づくりの体制強化をお願いいたします。	
						標準	生徒指導充実事業		教育推進課研究推進G	生徒指導充実事業では、問題行動が複雑化・多様化の対応に、カウンセラーやワーカーとの連携など、適切に事業運営・実施がなされています。	
						標準	特別支援教育推進事業		教育推進課研究推進G	特別支援教育推進事業では、個別対応など適切に事業運営・実施がなされています。特に亀山市教育支援委員会を年間4回開催する以外にも関係部署との連携をしながら総合的に支援され、就学先の決定を行っていることは、他市にからも注目されています。	
						標準	外国人児童生徒教育支援事業		教育推進課支援推進G	外国人児童生徒教育支援事業においては、支援員の配置とボランティアの派遣に加え、就学前に学校生活を体験する「プレスクール」などは、児童と保護者にとって安心に繋がる効果的な取り組みと思われます。	
					青少年の健全育成と青少年活動の促進	標準	青少年健全育成費		生涯学習課社会教育・スポーツG	青少年健全育成費においては、青少年体験活動サマーキャンプや各社会教育団体事業のサポートがなされています。また、青少年総合支援センター費においても、児童・生徒の登下校等のパトロールなど、地域、学校など関係機関と連携した活動により、青少年に対する支援を推進できていると思います。二十歳の集いも予定通り開催され、青少年の社会へ踏み出す第一歩のきっかけづくりに寄与されました。今後も、関係機関等と協力・連携を取りながら、継続した環境浄化活動会をお願いします。	
						標準	青少年総合支援センター費		生涯学習課社会教育・スポーツG		
						標準	二十歳の集い開催費		生涯学習課社会教育・スポーツG		

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(辻 宣久氏)

	施策の大綱	基本施策	施策に対する意見		施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
施策評価	健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出	【①地域課題の解決に生かせる学びの展開】 【③誰もが学べる環境づくり】 成果指標である「デジタル技術を活用した講座の開催数」見ると、目標値の20に向け、令和7年度実績値は昨年度に比べ少し減少したものの、「中央公民館活動事業」を軸に、地域のニーズに沿った講座が実施され、市民の自発的な学びにつなげることができていることが推察されます。 第2期のかめやま人キャンパス展開事業では「まちのインフルエンサー養成講座」の実施、「まちの先生養成講座」などにより、地域課題の解決に取り組む人材の育成に寄与するとともに、講座の講師や行政指導員として市民への学びの展開に寄与したと評価できるのではないかと考えます。		地域課題の解決に生かせる学びの展開	主要	地域の学び推進事業	生涯学習課社会教育・スポーツG	第2期かめやま人キャンパスの3年目として、「まちのインフルエンサー養成講座」と「まちのせんせい養成講座」を開設し、オンライン環境が整っている図書館多目的室を拠点として講座を展開したことで、中央公民館講座等の講師や行政指導員の養成や登用につながったことから、かめやま人キャンパスと公民館事業を基軸とした様々な講座の実施や青少年健全育成の取り組みを通じて、学習機会や体験機会を市民に提供し、地域の課題解決に取り組む人材育成の推進につなげられたい。 中央公民館講座については、引き続き、高等教育機関と連携等を図るとともに、市民ニーズに沿った多種多様な講座を継続して提供しつつ、かめやま人の今後の活動を支援するため、行政関連部署や各関係団体等と連携を図るとともに、フォローアップ講座やかめやま人ミーティングを継続して行くことは大切であると考えます。 また、成果指標の講座の開催数については、いろいろな状況もあり開催が目標通りできないこともあるため、それぞれの開設講座を実施する中で、各講座受講者数と受講者アンケート結果等により、より重要度と満足度が高まるよう精査され、改善されることを期待しています。
			【②新図書館を核とした読書活動・市民活動の推進】 図書館関連事業については、成果指標である「図書館入館者数」は新図書館になってから、目標値を大きく上回っていることから、読書活動や市民の交流が促進されていることが見て取れます。「学びの場からつながる場へ」という基本理念についても図書館の存在が活発な市民交流の場として機能していることから、子どもたちの読書習慣の定着つながっていると評価されます。 昨年同様、市民アンケートの項目を見ると、1～3のどの項目においても重要度は高い数値を示している一方、満足度については高いとはいえない状況が続いていることから、市民の多様なニーズを的確に把握しつつ、それに応える新たな講座の開設および既存講座の展開、小中学校および高等学校との連携の強化、市民の生涯学習に対する意識の向上に向けた取組や施策をさらに進められたい。			標準	婦人団体体育成費	生涯学習課社会教育・スポーツG	婦人団体体育成費では、女性の活躍の場や家庭生活の向上を図るための活動において、「なでしこ健康フェスティバル」を開催して心身の健康づくりや交流親睦を図られたり、明るく住みよいまちづくりや地域に根差したボランティア活動に取り組まれているなど、市民参画交流活動に寄与されていることを評価します。
			【①学びを支える温かさあふれる学校づくり】 学校運営協議会が組織としてしっかり機能しており、保護者や地域住民等が学校運営に参画し、学校づくりが円滑に進められていることが成果指標の実績値(目標値)達成されていることから推察されます。また、学校運営協議会を中心に学校と地域との連携・協働が進んでいることもわかります。引き続き、地域や学校の特色をいかした安心して学べる環境づくりが進むよう取り組まれたい。 【②学びの環境の充実】 民間の給食センターの活用による中学校全員喫食制給食の実現に向けたソフト・ハードの両面において受入環境の整備を滞りなく完了することができたことは成果として評価できると考えます。また、特別教室等の空調設備整備等に係る取組については、次期総合計画実施計画に位置づけることで、引き続き、安全・安心で快適な学びの環境の充実を図られたい。 【③希望を持って新しい時代に活躍できる子どもの育成】 一人一台端末の活用等を通じ、児童生徒が確かな学力や新しい時代に必要とされる生きる力を身に付けられるべく、各学校において、児童生徒一人ひとりが学ぶ楽しさや分かる喜びを実感できるよう授業改善に取り組まれたようだが、授業理解度や学校満足度については成果指標の達成までには至っていない状況であることふまえ、回答されたアンケートの内容をしっかりと分析した上で、さらなる授業改善の取組を進められたい。 【④家庭・地域の教育力の向上】 「かめやまお茶の間10選(実践)」の継続的な取組については、家庭のみならず地域全体での子ども育み、教育力の向上につながりつつあるとのことで、引き続き家庭教育の重要性について意識啓発をすすめるとともに、家庭・地域の教育力の向上に取り組まれたい。	事務事業評価	学びを支える温かさあふれる学校づくり	主要	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育・スポーツG	令和7年度も各小学校内でインフルエンザ等の感染症により一部中止となった放課後子ども教室もあったようですが、全ての小学校区において概ね計画どおりに実施できたことで、地域の子どもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりができたことは評価できます。 今後も目的達成のために、全ての小学校区コーディネーター間での意見交換・情報交換をはじめ、各団体等の協力や各種地域活動等での情報収集等、粘り強く地域ボランティアの人材確保に努めることで、子どもの安全・安心が育まれる居場所づくりに取り組んでいただきたい。
						標準	特色ある学校づくり事業(小学校費)	教育推進課支援推進G	学校運営委員会を中心に地域や学校ならではの創意工夫がなされ、ゲストティーチャーを招いて体験学習活動や学力向上など取り組みにより、各学校で成果をあげられていることが確認できます。一方、小中それぞれの取組の違いが見えにくいとの指摘も踏まえ、今後も引き続き取り組みを継続されて学校教育の改善を推進していただきたい。
						標準	特色ある学校づくり事業(中学校費)	教育推進課支援推進G	またコミュニティスクール推進事業では、保護者や地域住民等が学校運営に参画される学校運営協議会を定期的に開催し、活動内容をたよりにて周知されるなど、地域に開かれた信頼される学校となるよう取り組まれています。今後も学校運営や学校支援への協力体制が機能するよう、教育委員会の支援を引き続き必要であると考えます。
						標準	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G	
						主要	中学校デリバリー給食実施事業	教育総務課総務・保健給食G	中学校デリバリー給食実施事業、中学校全員喫食制給食実施事業は、ともに事業の目的の達成又は終期の到達等によって、事業を完了ということであるが、令和8年度から実施する全員喫食制給食においても、引き続き栄養バランスの考えられた給食を提供しながら、中学生が正しい食生活習慣を身に付けられるよう、食育指導の充実を図られたい。また、施設設備の維持管理についても支援をお願いします。
						主要	中学校全員喫食制給食実施事業	教育総務課総務・保健給食G	施設整備については、各小中学校において計画通り工事や改修がなされ、学校生活の環境整備がなされたことは評価されます。引き続き計画的な施設整備に取り組まれたい。
						標準	施設整備費(小学校費)	教育総務課総務・保健給食G	また、「かめやまっこ給食」の実施は、子どもたちの地産地消の意識を高める効果があったととらえることができます。物価高騰の中で生徒の満足度や要望を満たしていくことは大変ですが、保護者の理解・協力を得ながら給食利用者満足度が高まるよう、地場農産物の利用、安全な衛生管理を意識しながら、引き続き献立改善をお願いします。
						標準	施設整備費(中学校費)	教育総務課総務・保健給食G	
						標準	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課総務・保健給食G	

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(辻 宣久氏)

施策の大綱		基本施策		施策に対する意見			施策の方向		区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見	
施 策 評 価	子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	【⑤一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進】 介助員、校内教育支援センター支援員等の配置、全小中学校へ「校内ふれあい教室」の設置や亀っ子サポートへの委託等による不登校児童生徒への支援体制の強化、校務支援システムの活用等の取組により、子どもの特性や事情に配慮した個別最適な学びの機会の確保につなげることができたことは評価できます。今後も個々の能力を伸ばすことができるよう引き続き取り組みきたい。	事 務 事 業 評 価	希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	主要	学力向上推進事業	教育推進課支援推進G	学力向上研修会を開催したことで、特に中学校教員に対する指導力の向上と授業改善につながったこと、各校の「学力向上推進計画」の見直しを進めるとともに、取組シートによる報告を2回実施したことにより、各校で授業改善のための具体的な取り組みにつながったことは成果ととらえることができます。ただ、指標を見ると計画値と実績値にギャップがみられることや教職員の指導力向上と児童生徒の学力向上は核となる目標であるので、標準事業に移行するとはいえ、これまで以上に取組に注力していただきたい。				
			主要			学校図書館支援事業	教育推進課支援推進G	学校司書の配置及び学校図書館活用アドバイザーの派遣により教職員に対する読書指導の充実や図書館活用指導の推進が図られたことが指標の実績値から見て取れます。児童生徒の読書週間の確率と読書の質の向上を図るため、保護者や家庭とも連携しながら、引き続き、取組を進められたい。					
			主要			GIGAスクール構想推進事業	教育推進課研究推進G	ICT環境の整備や情報教育に関する研修会を実施したことにより、教員のICT活用能力が向上し、わかりやすい授業づくりが進展したこと、その結果、児童生徒の情報活用能力の向上につながることができたことや児童生徒におけるタブレット端末の活用が定着し、端末を持ち帰っての学習回数が増加したことで、家庭学習におけるタブレット端末の利活用が一層促進されたことが指標の実績値から確認できます。ICT活用能力は様々な学習を進める上で欠くことのできないものであるため、さらなる充実を期待します。					
			主要			英語教育推進事業	教育推進課支援推進G	ALTを全小中学校に配置して授業や休み時間でネイティブな英語に触れる機会を設けたり、英語デイキャンプやオンライン授業の実施により英語に親しむ機会を設けるなどの取組が評価できます。継続して取り組むことで英語に慣れ親しむ児童生徒が増えていくことが期待されます。また、児童生徒の英語力を的確に把握し、その結果が授業改善・学力の定着につながることを望みます。					
			標準			体育・文化活動支援事業(小学校費)	教育推進課支援推進G	亀山市文化会館との連携、専門性のある外部講師の派遣により事業効果が見られます。引き続き取り組みきたい。					
			標準			体育・文化活動支援事業(中学校費)	教育推進課支援推進G	亀山市文化会館との連携、専門性のある外部講師の派遣により事業効果が見られます。今後は取組の内容を拡げられたい。					
			標準			中学校体験活動支援事業	教育推進課研究推進G	すべての生徒の就労体験は、職業への理解を深めるだけでなく、地元や社会との重要な接点となるものなので、積極的に取り組まれたい。					
			標準			幼児教育推進事業	教育推進課支援推進G	保幼認・小間の切れ目のない教育を目指した支援体制を整えられています。保幼認・小間の交流活動をさらに進め、今後も社会的包摂の視点をもって積極的な情報交換と教職員の育成を期待します。					
			標準			教職員研修事業	教育推進課研究推進G	児童生徒の学力を向上させるためには、教職員の授業スキルを向上させることは必須であるため、研修等の内容や回数を検討し、さらなる充実を図られたい。					
			標準			道徳・人権教育推進事業	教育推進課研究推進G	差別事象の把握や人権・道徳にかかわる学校への助言や人権研修会の実施などにより、子どもたちにお互いを尊重し、多様性を認め合うことができるようになったことが確認されています。今後も、学校における人権教育等に関する指導方法の改善とともに教職員の人権に対する意識を向上させ、人権教育のさらなる推進を図られたい。					
					家庭・地域の教育力の向上	標準	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育・スポーツG	「子育て」に関する学びを保護者に提供することは、これからの子育てに関する支援の在り方として大切なことであると考えます。引き続き取り組みきたい。				

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(辻 宣久氏)

	施策の大綱	基本施策	施策に対する意見		施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
施策評価				事務事業評価	一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進	主要	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G	特別支援学級および通常学級の双方で支援を要する児童や外国人児童も増加しており、多様化するニーズへの対応が求められる中、介助員の配置や校内学習支援センター支援員などの配置により、多様な学びのニーズに柔軟に対応できる体制が整いつつあることが指標の実績値からも確認できます。今後、さらなる充実を望みます。
						主要	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G	特別支援学級および通常学級の双方で支援を要する児童や外国人生徒も増加しており、多様化するニーズへの対応が求められる中、介助員の配置や校内学習支援センター支援員などの配置により、多様な学びのニーズに柔軟に対応できる体制が整いつつあることが指標の実績値からも確認できます。今後、さらなる充実を望みます。
						主要	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	教育推進課支援推進G	対象者を長期欠席者や外国人児童生徒まで拡大し、土曜日の通常開催に加えてテスト対策教室、体験教室など、手厚く自立支援を行っていることは評価できます。さらに主体的に進路選択できる力が必要となる児童生徒に対しては、その家庭への参加理解、協力を促す案内や啓発に引き続き取り組みたい。オンライン学習の導入等も検討されているようだが、是非とも導入に向け取り組みたい。
						主要	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G	国の学級編成基準に照らし、小学校については、目標が達成されたことで事業は完了ということになりますが、授業理解度アンケートの実績値がわずかながら低下しているところもあり、教職員の適正配置については、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな支援・指導をすすめるためにも別の事業における展開も考えられたい。
						主要	校務支援システム事業	学校教育課学事教職員G	「年間総勤務時間数の削減」の実績値」が3年続けてマイナスとなり、また削減時間数も減っているのは気になるところですが、逆にその時間が生徒指導や保護者対応に充てられているということで、これまで以上に校務支援システムの果たす役割や期待が大きくなっていることの裏返しと捉えれば、「システムを利用する教職員の満足度」と「児童生徒と向き合う時間等の確保」が両立できているかの検証は喫緊の課題と考えます。
						標準	教育支援センター事業	教育推進課研究推進G	教育支援センターで児童生徒一人ひとりに合わせた対応や子どもの居場所づくりのために「かめっ子サポート」への委託など不登校児童生徒の保護者に対する相談及び支援が図られています。さらなる支援を望みます。
						標準	生徒指導充実事業	教育推進課研究推進G	いじめやその他の問題行動への対応は喫緊の問題であるため、指導主事やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの派遣やその他関係機関との連携をさらに強化されたい。
						標準	特別支援教育推進事業	教育推進課研究推進G	発達障がいを含む全ての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育の推進にあたっては、他の事業とも連携、情報共有しながら効果的な取組がなされるよう期待します。
						標準	外国人児童生徒教育支援事業	教育推進課支援推進G	教室で学習を進める上で言語、学習内容を十分理解できず、学校生活にも困難をきたす外国人児童生徒への学習・生活支援や助言についても、他の事業とも連携、情報共有しながら効果的な取組がなされるよう期待します。
				青少年の健全育成と青少年活動の促進		標準	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育・スポーツG	青少年の健全育成と青少年活動の促進にむけては、亀山市関係の団体や機関等が協力し合って組織的に取り組む青少年育成市民会議の仕組みのもと、地域が一体となって青少年の育成に取り組んでいただいています。そして各標準事業の目的を達成するために、それぞれの組織が満足度の高いものになるよう協議し、常に改善しながら実施されており、そのプロセスは評価されます。 今後も未来を担う青少年の育成のために、サマーキャンプなどの活動をはじめ、この協力体制が維持されるよう継続的に取り組まれたい。
						標準	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育・スポーツG	
						標準	二十歳の集い開催費	生涯学習課社会教育・スポーツG	

5 課題と今後の取組

学識経験者による評価を踏まえ、令和7年度における第2次亀山市総合計画後期基本計画に基づく施策及び各種事業について、課題と今後の取組を次のとおりまとめました。

施策の方向	事業名
地域課題の解決に生かせる 学びの展開	地域の学び推進事業 (標) 婦人団体育成費

【課題】

中央公民館講座等については、高等教育機関と連携等を図り、多種多様な講座を継続して提供していく必要があります。また、かめやま人の今後の活動支援のため、行政関連部署や各関係団体等と連携を図るとともに、フォローアップ講座についても継続して行っていく必要があります。

今後とも、かめやま人キャンパスと公民館事業を基軸とした様々な講座の実施や青少年健全育成の取り組みを通じて、学習機会や体験機会を市民に提供し、地域の課題解決に取り組む人材育成の推進につなげることが重要です。

【今後の取組】

第3期かめやま人キャンパスに取り組んでいく中、かめやま人のフォローアップを継続して行うとともに、かめやま人キャンパスと公民館事業を基軸に多様な学びを提供し、行政関連部署や各関係団体等との連携も意識して、各講座の充実を図ります。加えて、行政関連部署や各関係団体と連携しやすい土壌を形成するため、かめやま人キャンパスや中央公民館講座などの展開の他、かめやま人の活動を周知し活動の場を広げられるように努めます。

施策の方向	事業名
学びを支える温かさあふれる学校づくり	放課後子ども教室推進事業 (標) 特色ある学校づくり事業（小学校費） (標) 特色ある学校づくり事業（中学校費） (標) コミュニティスクール推進事業

【課題】

放課後子ども教室推進事業については、子どもが地域の中で安全・安心に過ごすことができる環境を充実させるため、放課後児童クラブやPTA、子ども会等の地域団体と引き続き、協力していく必要があります。また、運営に関わる人の高齢化や人材が不足していく中で、今後も多くの地域ボランティアの参画を促しながら、人員の確保に努める必要があります。

特色ある学校づくりについては、地域や学校ならではの創意工夫により、各学校で様々な取組を行っていますが、小中学校それぞれの取組の違いが見えにくい部分もあり、今後も引き続き取組を継続する中で、その地域・学校ならではの特色を強調した取組に工夫・発展させる必要があります。

【今後の取組】

今後も継続して、放課後児童クラブや地域団体と情報共有を図り、地域一体となって子どもが安全・安心に育まれる居場所づくりの提供に努めます。また、各学校区の放課後子ども教室のコーディネーターが交流できる場を設け、運営に必要な人材の確保等に関する情報共有に努めるなど、地域ボランティアの人材確保に努めます。

特色ある学校づくりについては、その地域の人材や特色を考慮しつつ、体験学習活動や学力向上、キャリア教育など多岐にわたる取組を継続します。

施策の方向	事業名
学びの環境の充実	中学校デリバリー給食実施事業
	中学校全員喫食制給食実施事業
	(標) 施設整備費 (小学校費)
	(標) 施設整備費 (中学校費)
	(標) 地場農畜産物利用推進事業

【課題】

デリバリー給食については、平成21年1月からスタートし、お弁当持参かデリバリー給食を選択できる方式として長年運用してまいりました。その中で、毎年の生徒対象のアンケートからは、残食(食べ残し)が課題でありました。来年度以降全員喫食制給食への移行に当たり、栄養面も十分に考慮した上で量の調整や味の濃淡、好き嫌いへの対応が必要となります。一方で、長期化する物価高騰への対応についても、栄養面を考慮しながら検討していく必要があります。

【今後の取組】

令和8年度からは民間調理委託による全員喫食制給食に移行します。これからも保護者の理解・協力を得ながら生徒の給食に対する満足度が高まるよう、地場農産物の利用や安全な衛生管理を意識しつつ給食を継続します。また、給食材料費の高騰に対応しながら、定期的な生徒対象のアンケート結果を活用し、新メニューの導入と併せて調理方法や献立内容の改善を進めます。加えて、生徒が正しい食生活を身に付け、成人しても規則正しい食習慣を自ら行い続けられるよう、引き続き食育の推進に努めます。

施策の方向	事業名
希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	学力向上推進事業
	学校図書館支援事業
	G I G Aスクール構想推進事業
	英語教育推進事業
	(標) 体育・文化活動支援事業 (小学校費)
	(標) 体育・文化活動支援事業 (中学校費)
	(標) 中学校体験活動支援事業
	(標) 幼児教育推進事業
	(標) 教職員研修事業
	(標) 道徳・人権教育推進事業

【課題】

学力向上推進事業については、全国学力・学習状況調査の正答率は、全国平均を下回っており、学校での授業を理解している子どもの割合も計画値に達していないため、児童生徒の学習課題を明確にし、重点的に取組を進める必要があります。さらには、児童生徒の個別最適な学びに対応した学習教材の整備も求められます。

学校図書館支援事業については、貸出冊数は全国平均を上回っているものの、児童生徒の読書数には学校差や個人差があります。更なる読書活動の推進に向け、各学校の図書担当者が学校司書や学校図書館活用アドバイザーと連携し、読書指導に加え児童生徒や家庭に多様な図書館活用方法や貸出方法を周知・啓発していくとともに、学校と家庭、地域とも連携を取りながら図書館活用の充実に努める必要があります。

G I G Aスクール構想推進事業については、国が推進するG I G Aスクール構想の実現に向け、引き続き、子どもたちの情報活用能力の育成に取り組む必要があります。とりわけ、その環境整備（機器等の更新）については、国や県の動向を踏まえ、機能性と経済性の両面を考慮しながら進めていく必要があります。こうした環境整備を土台としたI C T活用能力の向上は、様々な学習を進める上で欠くことのできないものであり、さらなる充実が求められます。

英語教育推進事業については、「話す・聞く・読む・書く」の4技能について单元ごとの評価を行い、英語力の詳しい実態を客観的に把握するとともに、その4技能の向上のための授業改善に向けた取組が求められます。そのためにも、担当教員や担任がA L Tと協力し、魅力ある授業づくりをするための研修会等を継続的に実施する必要があります。

【今後の取組】

学力向上推進事業については、学力向上強化週間として「Kameyama Study Week」を継続実施します。また、「学力向上推進計画」に替えて、非認知能力の育成（学び

の土台）・学力向上（学びの定着）・授業改善（学びの質）に重点的に取り組むべく、新たに亀山市「学びのスイッチ」プランを策定し、子どもにつけたい力や教師につけたい力の育成に取り組むことに加え、個別の児童生徒の習熟度や意欲に応じた学びに対応したA I型学習教材の活用も図ります。一方、多様な個性や特性、背景を有する子どもたちが多くなっている実態に向き合い、引き続き、学校、家庭、地域と連携を取りながら、学習支援を実施します。

学校図書館支援事業については、児童生徒の読書習慣の確立や読書の質の向上に向け、保護者や家庭とも連携しながら、必要に応じた改善・見直しを進めます。また、学校図書館アドバイザーの派遣の継続、読書指導や調べ方学習指導などの教職員向け研修会の内容等の充実、各校の図書担当者会の開催、相互貸借や電子図書館の利用の促進など、様々な取組を進めます。

G I G Aスクール構想推進事業については、県主催の「G I G Aスクール構想推進協議会」が実施する共同調達による児童生徒用端末の更新も活用し、I C T環境整備を適切に実施します。また、引き続きA Iの効果的な活用や情報モラル教育など、その時代、対象児童生徒の年齢にあった取組等を実施するため、スピード感で継続的な確認・検討を行います。

英語教育推進事業については、単元ごとの評価を実施し、児童生徒の英語力の把握に努めるとともに、A L Tとオンラインで児童生徒が直接やり取りをする取り組みも実施します。加えて、A L Tと連携した授業作りや評価に関する研修を行います。

施策の方向	事業名
家庭・地域の教育力の向上	（標）子育て学習展開事業

【課題】

子どもの育ちを、家庭、行政とともに地域で支える支援事業に繋がるよう家庭教育出前講座を引き続き開催するとともに、「かめやまお茶の間10選（実践）」等を通して家庭や地域の意識の醸成をはかり、地域全体で子どもたちの学びの基礎力・教育力の向上に繋がる地域力・家庭力向上の取り組みを継続する必要があります。

【今後の取組】

「子育て」に関する学びを保護者に提供するため、家庭教育出前講座の充実を図るとともに、子育て家庭に向けた応援メッセージ「かめやまお茶の間10選（実践）」のさらなる定着、浸透を図り地域力・家庭力向上の取り組みを進めます。

施策の方向	事業名
一人ひとりの学びを支える きめ細かな教育の推進	個の学び支援事業（小学校）
	個の学び支援事業（中学校）
	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）
	少人数教育推進事業
	校務支援システム事業
	（標）適応指導教室事業
	（標）生徒指導充実事業
	（標）特別支援教育推進事業
	（標）外国人児童生徒教育支援事業

【課題】

個の学び支援事業については、多様な支援を必要とする児童生徒が増加する中、特別支援学級に加え、校内教育支援センターに通う児童生徒への支援も含め、多様な学びと支援に対応できる体制の構築が必要です。また、途切れない支援を行うために、小中学校9年間を見通した支援を推進する必要があります。

生活困窮者自立支援事業については、利用者の学び方が多様化しており、個々の学習ニーズに柔軟に対応する必要があるとともに、児童生徒が主体的に進路選択できるよう、対象となる家庭への参加や理解を促す案内・啓発も行う必要があります。また、講師スタッフの高齢化や講師人数の減少についても対応する必要があります。

少人数教育推進事業については、授業理解度アンケートの実績値がわずかながら低下している中で、過密学級の解消と少人数指導の推進に向け、児童生徒数に応じた必要な教員数を確保する必要があります。このような背景の中で、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな支援・指導をすすめるため、県教育委員会との連携を図る必要があります。

校務支援システム事業に取り組む中、教職員一人あたりの総勤務時間の削減には至っていないため、引き続き学校行事や教職員の業務の見直しを行い、精選する必要があります。一方で、生徒指導や保護者対応が増加しており、時間をかけなければいけない指導や相談、対応は、引き続き大切にしなければならないと考えられます。総勤務時間の評価のみならず、「システムを利用する教職員の満足度」と「児童生徒と向き合う時間等の確保」が両立できているかの検証が必要となります。

【今後の取組】

個の学び支援事業については、教育支援委員会において、個々の児童生徒の実態を把握し、必要な支援を検討した上で、継続的な支援を実施します。また、その支援に必要な介助員や校内教育支援センター支援員、看護師等の人材確保に努めます。加えて、それぞれの児童生徒に関して義務教育の9年間を見据えた目標設定を行い、切れ目のない支援を行います。

生活困窮者自立支援事業については、利用者の学び方の多様化に対応するために、オンライン学習の導入等も含めて学習支援の在り方を再考し、利用者のニーズに即した学習支援に努めます。また、必要な人員確保にも努めます。

少人数教育推進事業については、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな支援・指導の更なる充実については、県教育委員会の事業によって図ることとし、本事業は廃止する方針としています。

校務支援システム事業については、システムの活用事例等を市内小中学校で共有しつつ、打合せ事項や回覧・掲示物等のデータ化を進め、業務の効率化と改善を図ります。また、「システムを利用する教職員の満足度」と「児童生徒と向き合う時間等の確保」の両立についても検証します。

施策の方向	事業名
青少年の健全育成と青少年活動の促進	(標) 青少年健全育成費 (標) 青少年総合支援センター費 (標) 二十歳の集い開催費

【課題】

青少年健全育成、二十歳の集いの開催、青少年自立支援等、適切な事業にかかる支援がなされている中で、この協力体制が維持されるよう継続的に取組を行う必要があります。

【今後の取組】

青少年育成市民会議などの社会教育団体活動については、今後も未来を担う青少年の育成のために、関係機関等との協力・連携体制が維持されるよう継続的に取り組みます。

